分岐高分子材料の高機能化に関する研究

田中, 章博 Department of Chemistry and Biochemistry, Graduate School of Engineering, Kyushu University

https://doi.org/10.15017/26452

出版情報:九州大学, 2012, 博士(工学), 課程博士 バージョン: 権利関係:

九州大学大学院工学府物質創造工学専攻

博士論文

分岐高分子材料の高機能化に関する研究

平成 24 年 12 月

田中章博

目次

第1章 緒言	
1 - 1	高分子材料とは
1 - 2	本研究の目的
1 - 3	本論文の概要

第2章 高分岐ポリマーの工業的製造方法の開発

2 - 1	緒言	1 2
2 - 2	光重合を用いた高分岐ポリマーの工業的製法の確立	14
2 - 2 - 1	実験	14
2 - 2 - 2	結果と考察	18
2 - 3	熱重合を用いた高分岐ポリマーの工業的製法の確立	34
2 - 3 - 1	実験	34
2 - 3 - 2	結果と考察	35
2 - 3 - 3	光重合と熱重合の比較	4 0
2 - 3 - 4	熱重合 添加物検討	4 5
2 - 3 - 5	結果と考察	4 6
2 - 3 - 6	重合方法の比較	52
2 - 4	まとめ	55

第3章 高分岐ポリマーの機能化

3 - 1	緒言	5 7
3 - 2	モノマー設計による機能化	6 0
3 - 2 - 1	実験	6 0
3 - 2 - 2	結果と考察	63
3 - 3	末端官能基の変換による機能化	65
3 - 3 - 1	DC基の水素化反応	65
3 - 3 - 2	DC基のチオール化反応	68
3 - 3 - 3	DC基のハロゲン化反応	73
3 - 3 - 4	ハロゲン基のアンモニウム塩化反応	75
3 - 4	共重合による機能化	78
3 - 4 - 1	実験	79
3 - 4 - 2	結果と考察	8 5
3 - 5	グラフト重合による機能化	8 6
3 - 5 - 1	実験	86

3 - 5 - 2	結果と考察	8 9
3 - 6	まとめ	8 9

第4章 高分岐ポリマーの応用検討

4 - 1	緒言	92
4 - 2	触媒担体への応用	92
4 - 2 - 1	ビタミン B12固定化ハイパーブランチポリマーの	
	合成と触媒反応	94
4 - 3	エレクトロクロミック材料への応用	104
4 - 3 - 1	エレクトロクロミック部位の導入	105
4 - 3 - 2	エレクトロクロミック素子評価	107
4 - 3 - 3	結果と考察	109
4 - 4	MRI造影剤への応用	$1 \ 1 \ 4$
4 - 4 - 1	常磁性化合物を導入した	
	水溶性ハイパーブランチポリマーの合成	$1 \ 1 \ 5$
4 - 4 - 2	常磁性化合物を導入した	
	水溶性ハイパーブランチポリマーの物性評価	116
4 - 4 - 3	水溶性ハイパーブランチポリマーを用いたMR I 造影試験	$1 \ 2 \ 2$
4 - 4 - 4	結果と考察	$1\ 2\ 3$
4 - 5	まとめ	130

第5章 結語

 $1 \ 3 \ 2$

謝辞

第1章 緒言

1-1 高分子材料とは^{1) 2) 3)}

高分子材料といってもその種類は無数にある。我々が日常に使用しているプ ラスチックは高分子材料としては代表的なものであるが、そのプラスチックだ け見ても数十種類以上ある。一般的に高分子は分子量が10,000以上で主 として共有結合で分子構成されている化合物であり、通常の高分子の分子量は 数万~数十万の物が多く用いられている。低分子有機化合物と高分子の相違点 としては、単一の分子量ではなく様々な分子量分布をもった混合物であること である。この高分子材料特有の分子量分布は高分子の性能を表す重要な値であ り、高分子材料の物性を大きく支配しているといっても過言ではない。

高分子を構造的に大別すると1次元高分子、2次元高分子、3次元高分子や枝 分かれ高分子、クシ型高分子、星型高分子などが知られている(図1-1)。



図1-1 高分子の諸形態

1次元高分子は適当な溶媒に可溶であり、また多くの物は過熱によって溶解し、 冷却すると元の固体に戻る性質=熱可塑性を有していることから熱可塑性樹脂 と呼ばれる。これに対して3次元高分子は加熱しても溶融せず、溶媒に不溶の 性質を有する物が多く、熱硬化性樹脂と呼ばれる。

また、高分子鎖を構成する成分の配列や空間構造によって、1次構造、2次構造、高次構造などが定義されている。1次構造は高分子鎖の構成単位の種類や配列順序を指し、高分子の各種物性がこれに影響される。2次構造は個々の高分子 鎖中の水素結合などによって形成される立体構造に関するもので、ランダム構 造や、らせん構造などを指す。2次構造以上の構造を高次構造といい、様々な2 次構造体が凝集し、新しい構造体を形成する場合などを指す(図1-2)。

> > 二重らせん構造

図1-2 高分子の高次構造

高分子材料を合成方法から、天然高分子、合成高分子に2種類に大別する事 ができる。天然高分子としてはでんぷんやたんぱく質、セルロースなどが知ら れている。合成高分子は塩化ビニルやポリエステルなど通常高分子材料として 使用されている化合物であり、今後機能性高分子の開発を行うにあたってもほ とんどすべて合成高分子である。

合成高分子の重合方式についてはおおよそ表1-1のように分類する事がで きる。

重合方法	代表的なポリマー種
付加重合系	ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、ポリ塩化ビ
	ニル、ポリメタクリル酸メチルなど
重縮合系	ポリエステル、ポリカーボネート、ポリイミド、シリコーン
	樹脂など
付加縮合系	フェノール樹脂、メラミン樹脂など
重付加系	ポリウレタン、エポキシ樹脂など

表1-1 合成高分子の重合法による分類

以上紹介してきたように、高分子材料はその用途に合わせて、重合方式やモ ノマーの分子設計を変化させて材料の開発を行っている。 次に代表的な機能性高分子の物性と用途について説明する。

1)熱硬化性樹脂
i)フェノール樹脂

合成反応式:



最も古くから使用されてきた熱硬化性樹脂である。性状は液状の物から固体 の物まで様々有り、油溶性、アルコール溶性、水溶性などがあり、用途に応じ て使い分ける。高機械的強度、耐熱性、耐薬品性、電気特性の優れた材料が得 られる。用途としては成型品材料、積層品材料、塗料、接着剤など多方面で利 用される。

i i)メラミン樹脂合成反応式:



無色透明で熱硬化性樹脂の中でも硬度が高く、耐熱性、耐薬品性、耐溶剤性、 耐水性などに優れている。電気絶縁性も優れ、透明樹脂なので着色も容易であ る。用途としては電気絶縁材料、塗料、表面処理剤、接着剤などに幅広く使用

される。

i i i) エポキシ樹脂合成反応式:



重合度や構造の差によって液状の物から固体の物まである。成型収縮が少ないので、精密成型品などに利用される。用途としては塗料や接着剤、とくに金属・ガラスの接着に用いられる。

i v)シリコーン樹脂合成反応式:



耐熱性の著しく優れる材料である。撥水性も優れ、電気特性もよく、耐薬品 性にも優れている。耐熱電気絶縁性材料のほか、撥水剤などにも広く使用され る。

2) 熱可塑性樹脂

i)ポリエチレン樹脂合成反応式:



代表的な熱可塑性樹脂の一つで、低密度(LDPE)と高密度(HDPE)がある。 一般的に柔軟で半透明である。耐酸性、耐アルカリ性が高く、耐溶剤性もよい。 各種成型品をはじめ、フィルム、絶縁材料、パイプなど多方面で利用される。

i i) ポリメタクリル酸メチル樹脂 合成反応式:



非常に透明性の高い無色透明な樹脂で、機械的強度も強く、強靭で電気絶縁

性も優れ、加工性も良好である。 複屈折が低いことから光学系材料としても幅 広く使用され、有機ガラスや電子材料など幅広い用途で使用される。

i i i) ポリ塩化ビニル樹脂合成反応式:



代表的な熱可塑性樹脂である。透明なため着色も容易にできる。可塑剤の添 加により硬質から軟質まで硬さの制御が可能である。耐酸性、耐アルカリ性に 優れ、高電気絶縁性も優秀である。用途としては、パイプなどの成型品、フィ ルム、シート、電線用被覆材料など多方面で利用される。

i v) ポリスチレン樹脂合成反応式:



硬く無色透明な樹脂で、軟化点が低く、衝撃強度が小さいが、成型性は優れる。 電気絶縁性がよく着色性も優れるため、各種家電製品などの部品として利 用される。

v)ポリアミド樹脂合成反応式:



機械的強度が強く、融点も他の熱可塑性樹脂と比較してもかなり高く難燃性 である。電気特性もよく、化学的な耐薬品性も高い。低摩擦性で耐磨耗性も高 い事から歯車などの機械部品をはじめ、パイプ、フィルム、シート、電気絶縁 材料など多方面で利用される。 v i) ポリエステル樹脂

合成反応式:



熱可塑性で無色透明な樹脂であり、耐熱性も高く、機械的強度も高い。電気 的性質、耐薬品性も優秀で、成型品の寸法安定性も良い。繊維やフィルム、シ ートとして利用される。

v i i) ポリイミド樹脂合成反応式:



耐熱性が著しく優れ、500℃まで分解しない物もある。機械的強度に優れ、 電気特性も優秀である。この特徴を利用し、高耐熱性電気絶縁材料、耐熱性塗 料などに利用される。

上述のように高分子材料には多種多様な種類があり、それぞれの種類で特徴 が大きく異なるので、必要な物性に応じてポリマー種を選択する事で、各種機 能性高分子材料を開発する事が可能である。

また高分子材料はそれ自身既にたくさんの機能を有している。これらの物 性・機能はその高分子材料が持っている一般的な性質といえるもので、これら の物性・機能を単独もしくは組み合わせる事で色々な用途にあわせて利用して きている。

高分子材料に対して要求される物性は、単独や組み合わせだけで達成できな くなってきているので、上述の高分子のもつ一般的機能に加えて非常に特殊な 機能を付加する必要が出てきている。また上述したような物理的性能だけでな く、ライフサイエンス材料と利用するために生体適合性を有する生体機能材料 や、電気伝導性や光電気的性能をもった電気機能材料の開発が積極的に行われ ている。

1-2 本研究の目的

最近の市場ニーズでは材料に対する要求特性が厳しくなってきており、単一 特性に優れているだけでは実用価値が低くなりつつある。そのため単純な構造 のポリマー材料だけでは一般的に対応できず、高度の複合特性を有する材料へ の期待が大きくなってきている。そのような環境の中、注目されているのが高 分岐ポリマーである。

従来までの高分子材料は一般的に直鎖状の形状を持つ物が多く、産業界において広く利用されている材料であり、軽量かつ強靭、加工性がよく成型しやすいなどの特徴を数多く有している物が多い。

それに対して高分岐ポリマーは、分子鎖内に積極的に分岐点を導入している 点で直鎖状ポリマーと比較して下記のような特徴を有している。

①特異な構造やナノメートルサイズの微粒子である。

②ポリマー末端に数多くの官能基を有することが可能である。

- ③ポリマー末端の官能基を制御する事で溶解性や相溶性、ガラス転移温度、反応性を制御する事が可能である。
- ④分子間の絡み合いが少なく微粒子的挙動を示すことから線状ポリマーと比較して低溶融粘度、低溶液粘度である。
- ⑤分岐構造を多数有している事から非晶性になりやすいため溶媒溶解性の制御 が可能である。

上述のように、高分岐ポリマーは直鎖状ポリマーとの性能上の違いから様々 な応用展開が期待されている材料の一つである。

特に末端基数の多さは高分岐ポリマーの最も顕著な特徴であり、分子量が増 加すれば分岐の数も増えるので、末端基の絶対数は高分子量の高分岐ポリマー ほど多くなる。このような末端基数の多い高分岐ポリマーは、末端基の種類に よって分子間相互作用が大きく左右されるので、ガラス転移温度や溶解性など が大きく変化するという一般の直鎖状高分子にはない特徴を有する。また末端 基に反応性官能基を付与した場合には、非常に高密度に反応性官能基を有する ことになるため、ある機能物質と反応させると、非常に高感度で高速に反応す ることが期待される。

高分岐ポリマーとして学術的に研究されているものに1985年に Tomalia らによって報告されたデンドリマーがある⁴⁾。1980年代は各種デンドリマー の合成研究が中心であった。Tomalia らがデンドリマーの合成法としての開発 した Divergent 法に対して、Frechet らは新しいデンドリマーの合成法として Convergent 法⁵⁾を提案した(図1-3)。



図1-3 デンドリマーの合成方法

デンドリマーの合成例としては多数あり、市販されているポリ(アミドアミン)デンドリマー⁶⁾やポリイミンデンドリマー⁷⁾の他にポリアミン⁸⁾、ポリア ミド⁹⁾、ポリエーテルアミド¹⁰⁾、ポリエーテル¹¹⁾、ポリエステル¹²⁾、ポリエ ーテルケトン¹³⁾等の合成例が報告されている。更にはケイ素¹⁴⁾、リン¹⁵⁾な どの元素を有するデンドリマーの合成例も報告されている。デンドリマー骨格 は分子設計・材料設計上、分子サイズや熱的、力学的性質を左右するための重 要な要素であるが、デンドリマーの価値は基礎的な骨格の化学構造に加えて、 三次元的な分子形態や機能原子団の空間配列の効果が加味され、大幅な機能拡 張が期待できる点である。

しかしながらデンドリマーは分子内に規則的な構造を有している単一分子量 の有機化合物と考える事ができ、有機合成を駆使して保護-脱保護、合成-精 製を繰返し合成するために大量に製造する事が難しい。

ー方ハイパーブランチポリマーはデンドリマーと比較して合成が簡便であり、 通常の直鎖状ポリマーと同様の工程で合成する事ができる。ハイパーブランチ ポリマーは1分子中に2種類の置換基を合計3個以上もつ、いわゆるAB_x型モ ノマーの1段階重合でえられるAB_x型¹⁶⁾、同一分子内に同一の置換基を2個 有する A_2 モノマーと3個有する B_3 モノマーとを共重合させる事で得られる A_2 + B_3 型等がある¹⁷⁾(図1-4)。



ハイパーブランチポリマーとしては、ポリフェニレン¹⁸⁾、ポリエステル¹⁹⁾、 ポリエーテル²⁰⁾、ポリアミド²¹⁾などの合成例が報告されている。

 AB_x 型モノマーの重合では Flory によって統計学的にはゲル化は進行しない 事が報告されているが²²⁾、 $A_2 + B_3$ はゲル化しやすい重合系のため、ゲル化を 抑制して重合挙動を制御する事が課題となっている。

ハイパーブランチポリマーはデンドリマーのように高分岐ポリマーとして の特異的な特徴を有しているにもかかわらず、デンドリマーと異なり通常の直 鎖状ポリマーと同様の手法で簡便に合成できるメリットを有している。ハイパ ーブランチポリマーを今後産業的利用するためには、工業的に製造可能な製造 法を確立する必要がある。

そこで本研究では高機能性高分子としてハイパーブランチポリマーを選択して、その工業的製造法の確立とハイパーブランチポリマーの応用検討を目的として研究を行った。

1-3 本論文の概要

上述のようにこれまでの直鎖状ポリマーと比較してユニークな特徴を有し、 産業的にもその活用が期待されているハイパーブランチポリマーに注目し、研 究を実施した。本研究の内容について概略を示す。

第2章では高分岐ポリマーの工業的製造方法の開発について検討した。

高分岐ポリマーを産業的に活用するに当たり、安定的に高分岐ポリマーを合 成することは必須である。通常数ミリグラムスケールの反応をグラムスケール、 キログラムスケールへとスケールアップを行うと反応収率の低下、取扱量増加 による操作性の低下などがおこり、安定した品質の高分岐ポリマーを得る事が できない。そこで安定した高分岐ポリマーを得る事のできる製造方法の検討を 行った。

第3章では高分岐ポリマーの機能化について検討した。

高分岐ポリマーを産業的に活用するためには、使用用途に合った各種機能化 を行う必要がある。そこで高分岐ポリマーの各種機能化の方法を検討した。ま た高分岐ポリマーは直鎖状高分子も異なる物性を有するので、諸物性の測定も 行った。

第4章では高分岐ポリマーの応用検討について検討した。

第3章にて開発した機能化高分岐ポリマーを様々な場面での活用を想定し、 高分岐ポリマーの持つ様々な特異的な物性を活かした用途について検討した。

第5章では本論文の総括を述べる。

参考文献

- 1) 大津隆行,高分子合成の化学,化学同人,(1979)
- 2) 吉田高年, 伊沢康司, 泉有亮, 岡本弘, 高瀬福巳, 前川悦郎, 有機工業化 学概論, 培風館, (1983)
- 3) 鈴木技術士事務所編, 高機能性高分子材料, (1981)
- D.A.Tomalia, H.Baker, J.Dewald, M.Hall, G.Kallos, S.Martin, J.Roeck, J.Ryder, P.Smith, *Polym. J.*, 17, 117(1985)
- 5) C.J.Hawker, J.M.Frechet, J. Am. Chem. Soc., 112, 7638(1990)
- D.A.Tomalia, A.M.Naylor, W.A.Goddard, III, *Angew. Chem. Int. Ed.* Engl., 29, 138(1990)
- J.C.Hummelen, J.L.J.van Dongen, E.W.Meijer, *Chem. Eur. J.*, 3,1489(1997)
- 8) H.K.Hall, Jr., D.W.Polis, *Polym. Bull.*, **17**, 409(1987)
- 9) L.J.Twyman, A.E.Beezer, J.C.Mitchell, *Tetrahedron Lett.*, **35**, 4423(1994)
- 10) G.R.Newkome, X.Lin, *Macromolecules*, **24**, 1443(1991)
- A.B.Padias, H.K.Hall, Jr., D.A.Tomalia, J.R.McConnell, *J. Org. Chem.*, 52, 5305(1987)
- 12) H.Lhre, A.Hult, E.Soderlind, J. Am. Chem. Soc., 118, 6388(1996)
- 13) A.Morikawa, M.Kakimoto, Y.Imai, *Macromolecules*, 26, 6324(1993)
- 14) S.W.Krska, D.Seyferth, J. Am. Chem. Soc., 120, 3604(1998)
- 15) M.Petrucci-Samija, V.Guillemette, M.Dasgupta, A.K.Kakkar, J. Am. Chem. Soc., **121**, 1968(1999)
- J.M.J.Frechet, M.Henmi, I.Gitsov, S.Aoshima, M.R.Leduc, R.B.Grubbs, Science, 269, 1080(1995)
- M.Jikei, S.-H.Chon, M.Kakimoto, S.Kawauchi, T.Imase, J.Watanabe, Macromolecules, 32, 2061(1991)
- 18) Y.H.Kim, O.W.Webster, J. Am. Chem. Soc., 112, 4592 (1990)
- 19) K.L.Wooley, C.J.Hawker, J.M.J.Frechet, Polym. J., 26, 187(1994)
- K.E.Uhrich, C.J.Hawker, J.M.J.Frechet, S.R.Turner, *Macromolecules*, 25, 4583(1992)
- 21) Y.H.Kim, J. Am. Chem. Soc., 114, 4947(1992)
- 22) P.J.Flory, J. Am. Chem. Soc., 1952, 74, 2718(1952)

第2章 高分岐ポリマーの工業的製造方法の開発

2-1 緒言

高分子材料に期待される機能は多岐にわたり、求められる物性も多種多様な ものが多い。その中でこれまでの高分子材料とは構造的にも物性的にも異なる 高分岐ポリマーに注目が集まっている。

高分岐ポリマーの種類としてはスターバーストポリマー、デンドリマー、ハ イパーブランチポリマーなどが知られており、それぞれ図2-1のような模式 図で表現される。



図2-1 分岐高分子の模式図

各種分岐ポリマーには表2-1に示されるような特徴がある。

	分岐度	機能性	生産性
スターバーストポリマー	少	少	容易
デンドリマー	多	多	困難
ハイパーブランチポリマー	中	中	容易

表2-1 各種分岐ポリマーの特徴

この中で末端官能基の保護-脱保護を繰り返して重合を行うデンドリマーと 比較して、①一段階で重合が出来るなど合成が簡便である。②スターバースト ポリマーよりもより粒子性を有する。③機能化ポテンシャルの高いなどの性質 を有するハイパーブランチポリマーの特徴を図2-2にまとめた^{1)~6)}。本研究 では、ハイパーブランチポリマーを開発対象として選んだ。



図2-2 ハイパーブランチポリマーの特徴

工業的製造方法の開発をする高分岐ポリマーとして、石津らによって報告さ れている同一分子内に重合性二重結合部位とジチオカルバメート基を同時に有 するモノマーを用いたリビングラジカル重合を活用した^{7)~13)}。その理由とし ては以下の点が挙げられる。

1) スチレン系、アクリル系と異なるポリマー種で検討が可能。

2) リビングラジカル基を有しているので、その後の機能化が容易に行う事が できる。

3) ナノサイズの粒子径の微粒子である。

4) 一段階で重合が可能である。

以下、ジチオカルバメート基を有するリビングラジカル重合系の工業的製造 法の開発について述べる。

2-2 光重合を用いた高分岐ポリマーの工業的製法の確立

2-2-1 実験

石津らによって報告されている方法に従い、ジチオカルバメート基を有する モノマーの合成、ハイパーブランチポリマーの重合を以下のように行った。

2-2-2-1 N, N-ジエチルジチオカルバミルメチルスチレン (S-DC)の合成



2 Lの反応フラスコに、クロロメチルスチレン(CMS) 1 2 0 g(0.78 6 mol)、N, N-ジエチルジチオカルバミド酸ナトリウム3水和物(NaD C) 1 8 1 g(0.804 mol)、アセトン1400 gを入れ、撹拌下、40° で1時間反応させた。反応後、析出した塩化ナトリウムを濾過して除き、その 後エバポレーターで反応溶液からアセトンを留去させ、反応粗粉末を得た。こ の反応粗粉末をトルエンに再溶解させ、トルエン/水系で分液後、-20°の 冷凍庫内でトルエンから目的物を再結晶させた。再結晶物を濾過、真空乾燥し て、白色粉末の目的物206g(収率97%)を得た。液体クロマトグラフィ ーによる純度は100%であった。融点56°。

2-2-2-2 ジチオカルバメート基を分子末端に有するスチレン系ハイパ ーブランチポリマー(HPS)の合成



S-DCに窒素雰囲気下、高圧水銀灯を照射すると、リビングラジカル基で

あるジチオカーバメート基(DC基)からベンジルラジカルが発生する。光照 射によって発生したベンジルラジカルは同一反応系内に存在するS-DCと反 応し、AB₂モノマー型中間体<u>A</u>を形成する。高圧水銀灯を照射し続けることで 中間体<u>A</u>からもベンジルラジカルが発生し、S-DCとの反応連続的に起こす 事で目的とするHPSを得た。

HPS重合を行う際に、高圧水銀灯の照射方法として図2-3に示す外部照 射法と内部照射法の二つの方法を用いた。





a)外部照射法b)内部照射法図2-3 光重合反応時の光照射方法

光照射方法についてそれぞれの特徴を以下に示す。

a)外部照射法:モノマー使用量が少量で済むのが特徴である。温度制御が困難で、光源からの距離の調整などが必要である。そこで重合の初期検討に使用した。

b) 内部照射法:大量製造する際に使用した。モノマーを大量に使用するのが 欠点である。そこで大量製造フローの確立に使用した。

A)外部照射による重合

50.0mLの反応フラスコに、S-DC6.00g(22.6mmol)、 キシレン4.00gを入れ、反応系内を窒素置換した。この溶液を100Wの 高圧水銀灯から距離5cmの位置に固定し、外部照射による光重合反応を、撹 拌下、室温で7時間行なった。この時の反応転化率は55%だった。この時フ ラスコ内部にキシレンへの不溶物が発生した為、キシレン20gをいれて希釈 した後、ろ紙を用いて不溶物のろ別をおこなった。この反応液を300gのメ タノールを用いて再沈精製を実施し、減圧濾過を行い、白色固体を得た。得ら れた固体をキシレン20gで再溶解し、メタノール600gを用いて再沈精製 を行い、減圧濾過、真空乾燥を実施して目的のHPSを2.40g得た。収率 40.0%。

GPCによるポリスチレン換算で測定される重量平均分子量Mwは15,000、分散度Mw/Mnは4.0であった。

1H-NMRスペクトルを測定した結果を図2-4に示す。このNMRスペクトルは石津らによって報告されているNMRスペクトルと一致している事から、HPSが合成できていると判断した。



B)内部照射による重合

300mLの反応フラスコに、S-DC108g(0.407mol)、トル エン72.0gを入れ、撹拌して淡黄色透明溶液を調製した後、反応系内を窒 素置換した。この溶液の真ん中から100Wの高圧水銀灯[セン特殊光源(株) 製、HL-100]を点灯させ、内部照射による光重合反応を、撹拌下、室温で 12時間行なった。次にこの反応液をメタノール3000gに滴下してポリマ ーを高粘度な塊状状態で再沈殿した後、上澄み液をデカンテーションで除いた。 さらにこのポリマーをテトラヒドロフラン300gに再溶解した後、この溶液 をメタノール3000gに添加してポリマーをスラリー状態で再沈殿した。こ のスラリーを濾過し、真空乾燥して、目的のHPSを48.0g得た。 収率44.4%。

GPCによるポリスチレン換算で測定される重量平均分子量Mwは20,9 00、分散度Mw/Mnは4.9であった。 C) 使用分析機器、分析条件

液体クロマトグラフィー 装置:Agilent製 1100Series カラム: Inertsil ODS-2 カラム温度:40℃ 溶媒:アセトニトリル/水=60/40 検出器:UV-254nm、RⅠ ゲル浸透クロマトグラフィー 装置:東ソー(株)、HLC-8220GPC カラム:Shodex KF-804L+KF-803L カラム温度:40℃ 溶媒:テトラヒドロフラン 検出器:UV-254nm、RⅠ 絶対分子量 GPC-MALS 装置:Wyatt DAWN HELEOS 測定温度:40℃ 粘度測定 装置:東機産業(株) VISCOMETER TV-22 TV-L 1H-NMRスペクトル 装置:日本電子データム(株)製 JNM-LA400 溶媒:CDC13 内部標準:テトラメチルシラン

2-2-2 結果と考察

2-2-2-1 重合溶媒検討

光重合時の溶媒効果を検討した結果を図2-5~2-7に示す。図2-5は 重合時間と転化率の相関を示し、図2-6は重合時間と重量平均分子量(Mw)、 図2-7は転化率と重量平均分子量の相関を示す。図2-5,2-6からは溶 媒の影響による重合速度に関する考察が、図2-7からは重合挙動に関する考 察が得られる。

重合に用いた溶媒とその略号を以下に示す。 検討溶媒:

Tol: トルエン、THF: テトラヒドロフラン、

CHN:シクロヘキサノン、DMF:N,N-ジメチルホルムアミド、 MIBK:4-メチル-2-ペンタノン



図2-5 重合時間と転化率の関係



図2-6 重合時間と分子量の関係



図2-7 転化率と分子量の関係

図2-5~2-7より本重合では、モノマーと出来たポリマーの溶解する溶 媒であれば、幅広い種類の溶媒が使用できて、かつ重合速度に対する溶媒の影 響は少ない事が明らかとなった。しかしシクロへキサノンを用いた場合のみ、 他の溶媒を用いた場合と比較して分子量が大きくなる傾向が確認された。同じ ケトン系の溶媒で MIBK を用いた際には重合挙動に変化がないので、ケトン系の 溶媒が影響しているわけでなく、シクロへキサノン特有の結果であると思われ る。

シクロヘキサノン溶媒使用時のみ重合挙動の異なる原因として以下のような 仮説を考えた。

①シクロヘキサノン使用時はベンジルラジカルの発生量が少ない。

②発生したベンジルラジカルがシクロヘキサノンに連鎖移動し、見かけ上ベンジルラジカルの濃度を低下させている。

この仮説を検証するために、図2-8に示すようにモデル化合物を用いて光 照射時のベンジルラジカルの発生挙動を過渡吸収スペクトルで追跡を試みたが、 ベンジルラジカルの発生挙動を確認、追跡することはできなかった。



図2-8 モデル化合物のラジカル発生模式図

以上の結果から、シクロヘキサノン溶媒では分子量が大きくなることを確認 したが、本反応には幅広い種類の溶媒を用いる事が出来る事が明らかとなった。

2-2-2-2 重合濃度検討

次に重合時のモノマー濃度を $60 \sim 30 \le t \%$ の間で変化させ、重合濃度の影響を検討した結果を図 $2 - 9 \sim 2 - 11$ に示す。



図2-9 反応時間と転化率の関係



図2-10 反応時間と分子量の関係



図2-11 転化率と分子量の関係

図 $2-9 \sim 2-11$ の結果から、重合濃度は重合に大きく影響を及ぼす事が 明らかとなった。また重合濃度 60%以上ではS-DCが溶解せず、重合を行 う事が出来なかった。

濃度が低くなるにつれて重合速度が遅くなり、同一転化率でも分子量が小さ くなる。この事から分子量の制御は重合時の濃度の制御を行う事で可能である 事が明らかとなった。

2-2-2-3 外部照射時の高圧水銀灯から距離の影響

高圧水銀灯を用いた反応では高圧水銀灯からの距離によって重合挙動が異なる事が推測されたため、高圧水銀灯から反応フラスコまでの距離を変えて重合挙動を追跡した。



図2-12 実験模式図

実験模式図を図2-12に示す。高圧水銀灯の位置を固定して重合を行うサンプル瓶の位置を高圧水銀灯から5~20cmの間で変化させて重合検討を行った。その結果を図2-13~2-15に示す。



図2-13 反応時間と転化率の関係



図2-14 反応時間と分子量の関係



図2-15 転化率と分子量の関係

図2-13より光源からの距離が離れるにつれて重合反応が遅くなる事が明 らかとなった。光エネルギーは距離の2乗に反比例して低下する事から、光源 からの距離が離れるにつれて発生するラジカルが減少し、重合反応が遅くなっ たと考察される。

図2-14、2-15より光源から反応フラスコまでの距離が離れるにつれ て同様の転化率での重量平均分子量(Mw)は大きくなる事がわかった。重合 時の濃度や反応のスケールなどを固定して重合を行っているので、光源からの 距離が重合に大きな影響を及ぼす事が明らかとなった。分子量が異なる理由と しては光源から離れるほど発生するラジカルが少なくなるためと考察している。

これらの反応では転化率と分子量の相関が光源からの距離によって大きく異なっている事から、得られた HPS は分子量が違うだけでなく分岐構造が異なっている可能性があるため、次に分岐構造の差異について検討した。

2-2-2-4 分岐構造の確認

分岐構造の差異の評価については、溶液粘度測定法と絶対分子量測定法の2 種類の方法を用いて評価した。分岐高分子は同一分子量であれば分岐構造の多 いものほど溶液粘度が低くなることや、分岐構造が多くなるほど絶対分子量と 相対分子量の比が高くなることが知られているため、分岐構造の評価に有効で ある。

2-2-2-4-1 溶液粘度測定

分岐高分子は同一分子量であれば分岐構造の多いものほど溶液粘度が低くなることが知られている。そこで得られたポリマーの溶液粘度を測定し、比較物質として直鎖状高分子のLPSを合成し、HPSと比較を行った。

(A) 直鎖状LPSの合成



(A-1) 1, 2-ビス (N, N-ジエチルジチオカルバミル) エタン (E DC₂)の合成

1000mlの反応フラスコに、1,2-ジクロロエタン44.0g(0. 440mol)、N,N-ジエチルジチオカルバミド酸ナトリウム3水和物[関 東化学(株)製]109g(0.484mol)、アセトン400gを入れ、撹 拌下、40℃で18時間反応させた。反応後、析出した塩化ナトリウムを濾過 して除き、その後エバポレーターで反応溶液からアセトンを留去させ、反応粗 粉末を得た。この反応粗粉末をトルエンに再溶解し、トルエン/水系で分液後、 トルエンを留去して白色の粗結晶を得た。この粗結晶をトルエン180g用い て再結晶を行い、目的の白色結晶(EDC。)48g(収率75%)を得た。液 体クロマトグラフィーによる純度は99%であった

(A-2) 直鎖状ポリクロロメチルスチレン(LPS-C1)の合成

100mlの反応フラスコに、クロロメチルスチレン[セイミケミカル(株) 製、CMS-14(商品名)]20.0g(0.131mol)、トルエン20 g、EDC₂0.24g(0.74mmol)を入れ、反応系内を窒素置換し た。この溶液を100Wの高圧水銀灯[セン特殊光源(株)製、HL-100] から距離5cmの位置に固定し、撹拌下、外部照射による光重合反応を室温で 5時間行なった。この時の転化率は20%だった。トルエン60gをいれて希 釈した後、この反応液を1000gのメタノールを用いて再沈精製を実施し、 減圧濾過を行い、白色固体を得た。得られた固体をキシレン10gで再溶解し、 メタノール1000gを用いて再沈精製を行い、減圧濾過、真空乾燥を実施し て目的のLPS-C1を2.8g得た。得率14%。

(A-3) ジチオカルバメート基を側鎖に有する直鎖状ポリスチレン(LPS)の合成

100mlの反応フラスコにLPS-Cl 1.20g(7.76mmol)、 N, N-ジエチルジチオカルバミド酸ナトリウム3水和物 [関東化学(株)製] 4.00g(17.8mmol)、NMP48.0gを入れ、撹拌下、40℃で 18時間反応させた。反応後、反応溶液からNMPを留去させ、反応粗粉末を 得た。この反応粗粉末をトルエン20gに再溶解させ、トルエン/水で分液後、 トルエンを留去させて白色固体を得た。この白色固体をトルエン20g用いて 溶解し、メタノール600gを用いて再沈精製を行い、減圧濾過、真空乾燥を 実施して目的のLPSを3.2g得た。収率91%。

GPCによるポリスチレン換算で測定される重量平均分子量Mwは35,000、分散度Mw/Mnは2.2であった。

溶液粘度測定条件:

重合したポリマー0.4gをトルエン1.6gに溶解し、20wt%の溶液 を調整した。上記溶液1mLを使用し、測定温度:20 \mathbb{C} で測定した。

HPS、LPS、光源からの距離を変えて重合したHPSの溶液粘度測定の 結果を図2-16に示す。



図2-16 分子量と粘度の関係

図2-16の結果から光源からの距離が離れるほどHPSと比較して溶液粘 度が上昇している事が明らかとなった。この結果は光源からの距離が離れるほ ど分岐度が低下し、直鎖成分が増えている事を示唆している。

2-2-2-4-2 絶対分子量測定

分岐構造が多くなるほど絶対分子量と相対分子量の比が高くなることが知られているため、重合した HPS の絶対分子量の測定を行った。

HPS、LPS、光源からの距離を変えて重合したHPSの粘度測定の結果 を表2-2に示す。

距離	相対分子量	絶対分子量	絶対/相対
5cm	21,000	40,000	1.90
10cm	34,000	69,000	2.03
20cm	61,000	120,000	1.97
ЦПС	35,000	42000	1.20
TP3	67,000	204,000	3.04
LPS	20,000	35,000	1.75

表2-2 各種サンプルの絶対分子量、相対分子量測定

絶対分子量と相対分子量の比からは光源からの距離を変化させても分岐度に 変化がないことが明らかとなった。しかし、相対分子量と絶対分子量の比は、 絶対分子量が大きくなると数値が大きくなる傾向があるため、同一分子量でこ の比を比較する必要がある。

以上の結果、光源からの距離が離れればなれるほど分子量が大きくなり、分岐度が低下する事が明らかとなった。この結果は重合のスケールを変化させる と得られる HPS の構造が変化する事を意味し、工業的に製造するにはかなりハ ードルの高い反応であると言える。

2-2-2-5 反応溶液循環式重合の検討

光源からの距離が重合に大きく影響を及ぼす事が明らかになったため、安定 した重合を行うためには重合スケールをあげても光源からの距離を常に一定に する事が必要である。

そこで、光源からの距離を一定にしたまま重合のスケールを大きくするため に下記図2-17に示すような循環型重合装置を考案し、検討を行った。



図 2-17 循環型重合装置模式図

光照射を行う光反応部と反応溶液を溜めておくバッファータンクを準備し、 定量ポンプを用いて光反応部とバッファータンク内の反応液を循環させながら 光重合を行った。光重合部の容積を一定にしながら重合反応を行う事が出来る ため、光源からの距離を一定に保ったまま光重合を実施できると考えた。

この模式図を元に実際の実験に用いた実験装置の写真を図2-18に示す。



図2-18 循環型実験装置写真

上記循環型重合装置を用いた重合条件を以下に示す。

・光照射方法	内部照射
・モノマー初期濃度	6 0 %
・攪拌	スターラーチップ
・水銀ランプ	1 0 0 W
・温度	3 0 °C
・光反応装置容量	5 8 0 m L
・ 総反応液量	550g(光反応装置容量×1倍量):循環無し
	1650g(光反応装置容量×3倍量)
	3575g(光反応装置容量×6.5倍量)

上記重合条件で検討を行った結果を図2-19~2-20に示す。



図2-19 反応時間と転化率の関係



図2-20 反応時間と分子量の関係

図2-19より、反応液量の増加に伴い重合速度が遅くなっており、光源からの距離が一定であるにもかかわらず反応液の総量が異なる事で反応速度に差が出ることが明らかとなった。

図2-20からも反応液量が増加するにあたって分子量が大きくなる傾向が 見られ、光源からの距離が一定であるにもかかわらず反応液の総量が異なる事 で分子量にも影響がある事が明らかとなった。
また光重合を行うと、内部照射法ではランプジャケット周辺に、外部照射法 ではサンプル瓶壁面の光源側に溶媒不溶なゲル化物の析出を確認した。反応装 置内にゲル化物が発生すると、製品への混入や取り除くためのろ過工程が必要 になり、工業的製造には不利な結果となった。

以上の結果から、ジチオカルバメート基を用いた光重合は重合スケールに大 きく影響し、分子量や分岐度が大きく変化する事が明らかとなった。このよう な反応系では工業化に向けて大量製造した際に品質のバラツキの原因になる事 が想定されるので、光重合系での工業化は困難であると判断した。

2-3 熱重合を用いた高分岐ポリマーの工業的製法の確立

光重合では工業的な条件で安定して重合を制御できない事を前節で述べた。 ジチオカルバメート基を利用した高分岐ポリマーを工業的に安定した形で製造 するためには、光重合に変わる新しい重合系を探索する事が必須である。

そこで本節では光重合に代えて、熱重合で安定的に高分岐ポリマーを製造で きる事を見出した。更に通常の熱重合では分子量の制御はできても分岐度の制 御はできなかったが、添加剤として末端反応抑制剤を入れることで分岐度も制 御した高分岐ポリマーを工業的に製造できる手法を見出した。以下に詳細を述 べる。

2-3-1 実験

前節で合成したリビングラジカル基を有するモノマーを用いて、光重合では なく熱重合にてハイパーブランチポリマーの重合を以下のように行った。

2-3-1-1 ジチオカルバメート基を分子末端に有するスチレン系ハイパ ーブランチポリマー(HPS)の合成



リビングラジカル基を用いて光重合^{7)、14)~16)}で反応が進行する事は知られ ていたが、熱による重合の例は無かったので、光重合の重合条件を参考に実験 を行った。S-DCに窒素雰囲気下、加熱することで、リビングラジカル基で あるジチオカーバメート基(DC基)からベンジルラジカルが発生し、光重合 と同じメカニズムで重合が進行すると考えた。

100mLの反応フラスコにN, N-ジエチルジチオカルバミルメチルスチ レン(以下S-DC)6.00g(22.6mmol)、キシレン4.00gを いれて攪拌して完全に溶解した。攪拌しながら窒素置換して反応フラスコをオ イルバスに入れ、フラスコ内の温度が140℃になるまで加熱した。フラスコ 内の温度140℃で3時間重合を行った。重合終了後、反応フラスコをオイル バスから出し、室温まで冷却した後キシレン20gを入れた。この時の転化率 は64%だった。この反応液を300gのメタノールを用いて再沈精製を実施 し、減圧濾過を行い、白色固体を得た。得られた固体をキシレン20gで再溶 解し、メタノール600gを用いて再沈精製を行い、減圧濾過、真空乾燥を実 施して目的の白色粉末(HPS)3.60gを得た。収率60%。

GPCによるポリスチレン換算で測定される相対分子量の重量平均分子量M wは40,000、分散度Mw/Mnは2.4であった。

1H-NMRスペクトルを測定した結果、光重合品とNMRスペクトルと一致している事から、HPSが合成できていると判断した。

2-3-2 結果と考察

ジチオカーバメート基を用いた重合反応は光重合の報告しかなく、新規な重 合条件を探索する必要があった。

通常のラジカル重合で検討されている熱重合を検討したところ、熱重合でも 重合が進行する事が確認できたので、詳細に反応条件を検討した。

2-3-2-1 重合温度の検討

重合温度として100~140℃の間で重合挙動の確認を行った。その結果 を図2-21~2-22に示す。



図2-21 重合時間と転化率の関係



図2-22 重合時間と分子量の関係

図2-21、2-22の結果から、重合温度が高くなるほど反応が早くなる 事が明らかとなった。分子量は120℃以上では同じ分子量となり、温度が上 がるほど分子量が小さくなる事が明らかとなった。更に熱重合では光重合時に 観察されたゲル化物が全く生成しないことが明らかとなった。

以上の結果から、本反応では温度を制御する事で重合反応を制御できる事が 明らかとなり、大量製造に向いている製造法である可能性が示唆された。

2-3-2-2 重合溶媒の検討

次に重合溶媒の検討を行った。先の重合温度の検討より120℃以上の重合 温度が必要である事がわかったので、以下の溶媒を用い120℃で検討した。

検討結果を図2-23~2-24に、検討に用いた溶媒と沸点を下記に示す。

検討溶媒:

キシレン:沸点140 \mathbb{C} 、シクロヘキサノン (CHN):沸点156 \mathbb{C} 、ジエチ レングリコールジメチルエーテル (diglyme):沸点162 \mathbb{C} 、o-ジクロ ロベンゼン (ODB):沸点180 \mathbb{C}



図2-23 重合時間と転化率の関係



図2-24 重合時間と分子量の関係

図2-23、2-24より、光重合と同様に溶媒の種類を変化させても重合

速度、分子量に大きな変化の無いことが明らかとなり、またどの溶媒を用いて もゲル化物が発生しない事が明らかとなった。

以上の結果から、本反応には幅広い種類の溶媒を用いる事が出来る事が明ら かとなり、大量製造に向いている製造法であることを意味している。

2-3-2-3 重合濃度の検討

次に重合挙動の確認として重合反応時の濃度の検討を行った。溶媒をキシレンに固定し重合濃度を $30 \sim 90$ wt%まで変化させて検討した。検討結果を図 $2 - 25 \sim 2 - 26$ に示す。



図2-25 重合時間と転化率の関係



図2-26 重合時間と分子量の関係

光重合と同様、反応濃度は重合速度、分子量に大きな影響を与える事が明ら かとなった。濃度が低くなるにつれて重合速度が遅くなり、同一転化率でも分 子量が小さくなる。この事から分子量の制御は重合時の濃度の制御を行う事で 可能である事が明らかとなった。

更に光重合時にはS-DCの溶媒への溶解度の関係から60wt%までしか 濃度を上げることが出来なかったが、熱重合では温度上げることで90wt% という高濃度でも重合反応を行える事が明らかとなった。

以上の結果から、本反応では重合濃度を制御する事で目的の分子量のHPS を得る事ができる事が明らかとなり、大量製造に向いている製造法であること を示唆している。

2-3-3 光重合と熱重合の比較

前節までの検討結果から、光重合と比較して熱重合の方が同様の重合濃度条件では分子量が大きくなる傾向がある事がわかった。その結果を図2-27~ 2-28に示す。



図2-27 重合時間と分子量の関係



図2-28 重合時間と転化率の関係

キシレン溶媒を用い、濃度60wt%で重合を行った光重合と熱重合を比較 すると熱重合の方が得られる分子量が大きい事がわかる。この反応挙動の差を 図2-29のように考察した。

A) ラジカル発生量の影響



図2-29 光と熱によるラジカル発生の模式図

直鎖ポリマー重合の場合、使用する開始剤の量を制御して分子量コントロールを行っている。同一モノマー濃度の場合、使用する開始剤量が少ないほど、得られる重合物の分子量は大きくなる。この事から熱重合では光重合と比較して発生しているラジカル量に差があると考えた。模式的には図2-29に示すように、熱によるラジカル発生量は光によるラジカル発生量より少ないと推測される。

そこでラジカル発生量の差を調べようとしたが、前節でも述べたように過渡 吸収スペクトルではラジカル発生を検出する事が出来ず、熱重合を意識して重 合温度である100℃~140℃の加熱状態でのESR測定を試みたが、こち らの条件でも発生しているだろうラジカルを検出する事は出来なかった。

2-3-3-1 分岐構造の確認

次にこれまで検討を行ってきた熱重合によって得られたHPSの分岐度の確認として、溶液粘度法を用い評価を行った。キシレン溶媒で各種濃度、温度で 重合を行ったサンプルの溶液粘度を測定した結果を図2-30に示す。



図2-30 絶対分子量と溶液粘度の関係

図2-30の結果より、今回の熱重合によって得られたHPSは光重合で得られたHPSよりも分岐度が低い事が明らかとなった。すべての重合温度条件、

重合濃度条件で光重合HPSよりも溶液粘度が高くなっている。しかし直鎖上 LPSと比較すると溶液粘度が低い結果から、図2-31に示すように今回検討 した熱重合では分岐の度合いが光重合品よりも少なくなり直鎖上成分が増加し、 分子間同士の絡まりあいが増加する事で溶液粘度が上昇していると考察した。



次に何故光重合と比較して熱重合では分岐度が低下したのか考察した。

A) ラジカル発生量の影響

前述のように、光重合と比較して熱重合では発生するラジカル量が少ないと 思われる。本反応では系中で発生しているオリゴマーからも効率良くラジカル が発生しないとハイパーブランチポリマーを生成することが出来ず直鎖上ポリ マーが生成しやすいと考えられる。その模式図を図2-32に示す。



図2-32 光と熱によるラジカル重合機構の差の模式図

光もしくは熱でラジカルを発生したS-DCは反応系中にある他のS-DC と反応して中間体<u>A</u>を形成すると考えられる。この中間体<u>A</u>までは光と熱で差 は無い物と推測される。

光重合の場合は先に考察したように発生するラジカルが多いと想定される事から中間体 <u>B</u>を速やかに発生すると言える(k1>k2)。中間体 <u>B</u>のように分岐するようにラジカルが発生し反応系中のほかのS-DCと反応することで高分岐 HPS を生成すると考えられる。

一方、熱重合の場合は発生するラジカルが少ない事から中間体 <u>A</u>から更にラジカルが発生するよりも早く、反応系中の他のS-DCと反応して中間体 <u>C</u>を発生していると推測される(k1<k2)。その結果、ポリマー内の分岐部分が 光重合と比較して少なくなり、低分岐度HPSを生成すると言える。

以上、これまでの結果から熱重合で光重合と同等のHPSを重合するために はラジカルの発生量を制御する必要がある事が明確になった。次項では熱重合 で光重合と同様のラジカル発生量にするための検討を行う。

2-3-4 熱重合 添加物検討

前節でHPSの重合方法として工業的スケールで製造できない光重合から、 容易に工業的スケールで重合可能な熱重合の検討を行ったが、光重合と比較し て、①相対的に分子量(Mw)が大きい、②相対的に分岐度が低いなど課題が 明確になった。その原因としては光と熱によるラジカル発生量が異なるためと 考察したので、今節ではラジカル発生量を制御する方法を検討する事とした。

DC基を用いたラジカル重合で重合条件の制御としては東工大・石津ⁿらによって、DCDCを用いた光重合系が報告されているが、その効果については図 2-33に示すように重合系中でS-DCとS/DCラジカルの平衡をS-D C側にずらす効果がある連鎖移動剤であると報告されている。



図 2 - 3 3 S-DC ラジカル

そこで今回検討している熱重合反応にこのDCDCを添加することでラジカ ル発生挙動を制御し、分子量、分岐度を制御できるかどうか検討を行った。

2-3-4-1 実験

100mLの反応フラスコにS-DC6.00g(22.6mmol)、キシ レン4.00g、二硫化テトラエチルチウラム(関東化学社製)(以下DCDC) 0.060g(S-DCの質量に対して1質量%、0.20mmol、0.0 09moleq.)をいれて攪拌して完全に溶解した。攪拌しながら窒素置換を 実施し反応フラスコをオイルバスに入れ、フラスコ内の温度が140℃になる まで加熱し、140±5℃に達した時点で重合を開始とした。3時間後反応フ ラスコをオイルバスから出し、室温まで冷却した後キシレン20gを入れた。 この反応液を300gのメタノールを用いて再沈精製を実施し、減圧濾過を行 い、白色固体を得た。得られた固体をキシレン20gで再溶解し、メタノール 600gを用いて再沈精製を行い、減圧濾過、真空乾燥を実施して目的の白色 粉末を3.6g得た。

ゲル浸透クロマトグラフィー(以下GPC)によるポリスチレン換算で測定

される重量平均分子量Mwは21,000、分散度Mw/Mnは2.4であった。絶対分子量を測定したところ重量平均分子量Mwは42,000であった。

1H-NMRスペクトルを測定した結果、光重合品とNMRスペクトルと一致している事から、HPSが合成できていると判断した。

2-3-5 結果と考察

末端反応抑制剤であるDCDCをいれても重合が同程度の速度で進行するが わかった。以降、詳細に検討した。

2-3-5-1 DCDC添加量の検討

DCDCの添加量を0~10質量%/S-DCの間で重合挙動の検討を行った。その結果を図2-34~2-35に示す。



図2-34 重合時間と転化率の関係



図2-35 重合時間と分子量(Mw)の関係

図2-34、2-35の結果から、DCDCの添加量を増やしても重合速度 については大きく変化しない事が明らかとなった。一方得られる分子量につい ては大きく変化し、DCDCの添加量が多くなるほど分子量が著しく低下する 事が明らかとなった。

以上の結果から、DCDCの添加量を制御する事で分子量を制御できる事が 明確になり、大量製造に向いている製造法であることを示唆している。

2-3-5-2 重合温度の検討

重合温度として100~140℃の間で重合挙動の検討を行った。その結果 を図2-36~2-37に示す。



図2-36 重合時間と転化率の関係



図2-37 重合時間と分子量(Mw)の関係

図 2-36、 2-37の点線はDCDCを添加していない系、実線はDCD Cを1 重量%/S-DC添加して重合した系を示す。

図2-36、2-37の結果から、DCDC未添加時には重合温度によって 重合速度、分子量が大きく異なる結果になっていたが、DCDCを1重量%/ S-DC添加する事で、反応温度が100 $^{\circ}$ ~140 $^{\circ}$ の間では重合速度、分 子量に全く差が出なくなることが明らかとなった。

DCDCを添加する事で反応温度の依存性が無くなったことから、大量製造 に向いている製造法であることを示唆している。

2-3-5-3 重合溶媒の検討

次に重合溶媒の検討を行った。DCDCを1重量%/S-DC添加し、N-メチルピロリドン (NMP)、シクロヘキサノン (CHN)、キシレンを用い1 00℃と140℃で検討した結果を、図2-38、2-39に示す。



図2-38 重合時間と転化率の関係



図2-39 重合時間と分子量(Mw)の関係

図2-38、2-39より、DCDC未添加と同様に溶媒の種類を変化させても重合速度、分子量に大きな変化の無いことが明らかとなり、またどの溶媒を用いてもゲル化物が発生しない事が明らかとなった。

以上の結果から、本反応には幅広い種類の溶媒を用いる事が出来、大量製造 に向いている製造法であることを示唆している。

2-3-5-4 重合濃度の検討

次に重合挙動の確認として重合反応時の濃度の検討を行った。溶媒をキシレンに固定、DCDCを1重量%/S-DC添加し重合濃度を50~70wt%まで変化させて検討を実施した。検討結果を図2-40~2-41に示す。



図2-40 重合時間と転化率の関係



図2-41 重合時間と分子量(Mw)の関係

図 2-40、 2-41の実線はDCDCを添加していない系、点線はDCD Cを1 重量%/S-DC添加して重合した系を示す。

DCDC未添加と同様、反応濃度は重合速度に大きな影響を与える事が明ら かとなった。濃度が低くなるにつれて重合速度が遅くなった。ただし同一転化 率における分子量は濃度にほとんど影響を受けない事が明らかとなった。

以上の結果から、本反応では重合濃度を制御する事で目的の分子量のHPS を得る事ができる事が明らかとなり、大量製造に向いている製造法であること を示唆している。

2-3-6 重合方法の比較

2-3-6-1 重合条件の比較

これまで重合方法として、①光重合、②熱重合と検討を行い、熱重合の中で も②-1. DCDC無し、②-2. DCDC有りと三種類の検討を行った。

各種重合条件の検討結果まとめた物を図2-42~2-43に示す。



図2-42 重合時間と転化率の関係のまとめ



図2-43 重合時間と分子量(Mw)の関係のまとめ

図2-42、2-43の結果から、光重合に比べて熱重合は反応時間が早い ことがわかった。光重合では転化率が50%超えるのに7時間程度かかるが、 熱重合では重合濃度にもよるが転化率が50%超えるのに3時間で十分であっ た。重合時にゲル化物の形成がないなどのスケールアップに対しての有利な点 はDCDCの有無に関わらず同じ傾向であった。

一方、光重合と比較して分子量が大きいなどの課題もあったが、末端反応抑 制剤としてDCDCを少量添加する事で光重合と同等のHPSを熱重合でも重 合できることが明らかとなった。

2-3-6-2 分岐度の確認

これまでDCDCを添加した熱重合を検討してきた。DCDCを添加してい ない系は光重合に比べて分岐度が小さい事を報告してきたが、DCDCを添加 して重合したHPSの分岐度を検討するために粘度の測定を行った。その結果 を図2-44に示す。



図2-44 絶対分子量と粘度の関係

図2-44より、DCDCの添加量が多いほど粘度が低くなっている事が明 らかとなった。DCDC:1質量%/S-DCの添加量のときは光重合とほぼ 同等の分子量、溶液粘度のHPSが得られる事がわかった。

次に重合スケールの検討を行った。DCDCを添加した熱重合の反応スケー ルをS-DC:595gスケールまで上げて実験を行った結果を表2-3に示 す。

Run	S-DC	重合時間	Mw	分岐度 1)	粘度 2)
	(g)	(h r)			(mPas)
1	6	3	21,000	2.00	4 6
2	595	1 2	20,000	1. 95	44

表2-3 熱重合のスケールアップ効果

重合条件:S-DC/キシレン=60/40 質量/質量、DCDC 1質 量%/S-DC、重合温度 120℃

1)分岐度:絶対分子量(MW)/相対分子量(Mw)

2) 粘度:20質量%トルエン溶液-20度での測定

表2-3の結果から明らかなように、重合スケールを100倍にしても同一のHPSが出来ている事がわかった。

2-4 まとめ

今章では様々な特異的機能を有するハイパーブランチポリマーとしてHPS を選定して、HPSの工業的重合方法の検討を行った。重合方法としては光重 合と熱重合の検討を行った。

光重合では重合スケールを変化する事でHPSの分子量が大きく変化する事 がわかり、また分岐度のスケールに依存して変化するため、工業的に製造する 手法としては利用できない事が明らかとなった。

光重合に代わって熱重合の検討を行ったところ、光重合と比較して、重合時 にゲル化物が発生しない事や高濃度でも重合が可能な事などのメリットがある 事がわかった。

しかしながら熱重合で得られたHPSは光重合よりも分子量が大きく、分岐 度が低い事がわかったため、分子量を下げ、分岐度を上げる検討を行ったとこ ろ、末端反応抑制剤としてDCDCを1wt%/S-DC程度添加する事で光 重合と同等のHPSを得る重合方法を見出した。

このDCDCを添加した熱重合という方法を用いる事で工業的スケールでも 重合可能であり、工業的製造フローを確立することが出来た。

参考文献

- 1) Z.Muchtar, M.Schappacher, A.Deffieux, *Macromolecules*, **34**, 7595(2001)
- 2) K.Ishizu, J.Park, T.Shibuya, A.Sogabe, *Macromolecules*, **36**, 2990(2003)
- T.J.Prosa, G.J.Bauer, E.J.Amis, D.A.Tomalia, R.Scherrenberg, J. Polym. Sci., Part B, Polym. Phys., 35, 2913(1997)
- 4) T.J.Prosa, G.J.Bauer, E.J.Amis, *Macromolecules*, **34**, 4897(2001)
- 5) C.J.Hawker, R.Lee, J.M.J.Frechet, J. Am. Chem. Soc., 113, 4583(1991)
- H.Tokuhisa, M.Zhao, L.A.Baker, V.T.Phan, D.L.Dermody, M.E.Garcia, R.F.Peez, R.M.Crooks, T.M.Mayer, J. Am. Chem. Soc., 120, 4492(1998)
- 7) K.Ishizu, A.Mori, *Macromol. Rapid Comum.*, **21**, 665(2000)
- 8) K.Ishizu, A.Mori, *Polymer International*, **50**, 906(2001)
- 9) K.Ishizu, Y.Ohta, S.Kawauchi, *Macromolecules*, **35**, 3781(2002)
- 10) K.Ishizu, T.Shibuya, A.Mori, *Polymer International*, **51**, 424(2002)
- 11) K.Ishizu, T.Shiuya, S.Kawauchi, *Macromolecules*, **36**, 3505(2002)
- 12) K.Ishizu, T.Shiuya, J.Park, S.Uchida, *Polymer International*, **53**, 259(2004)
- 13) K.Ishizu, K.Ochi, T.Furukawa, J. Appl. Polym. Sci., 100, 4, 3340(2006)
- 14) T.Otsu, M.Yoshida, A.Kuriyama, Polym. Bull. (Berlin), 7, 45(1982)
- 15) T.Otsu, A.Kuriyama, koubunshi Ronbunshu, 40, 583(1983)
- 16) T.Otsu, A.Kuriyama, *Polym. Bull. (Berlin)*, **11**, 135(1984)

第3章 高分岐ポリマーの機能化

3-1 緒言

前章では、これまでの高分子材料とは構造的にも物性的にも異なる高分岐ポ リマーとしてリビングラジカル重合を利用したハイパーブランチポリマー:H PSを選定し、工業的に製造可能かどうかの検討を行ってきた。検討の結果、 工業的に製造可能な重合条件を選定する事ができた。

検討したHPSの高分岐ポリマーとしての性能は、田中¹らによって報告され ている表面、界面へ濃縮されやすいという構造上の特徴は有しているが、それ 以外の機能を有してはいない。ハイパーブランチポリマーの有する特徴として 図3-1に示すような特徴がある。



そこで本章では、HPSに各種機能を付加させる方法を検討した。HPSの 機能化のコンセプトを図3-2、3-3に示す。



③共重合

④グラフト重合





図3-3 DC 基の変換反応コンセプト

図3-2、3-3には各種HPSの機能化のコンセプトを示す。高分岐ポリ

マーに機能を付加するためには、機能を有する官能基や物質を高分岐ポリマー に導入すればよいと考えた。以下にその詳細を示す。

1) モノマー設計^{2)~5)}

S-DCとは骨格の異なるモノマーを設計し、高分岐ポリマーの骨格を変更 することで機能化を行う。メリットとしては骨格を変える事でポリマー自体の 性能を大きく変化させる事が可能(官能基の導入、溶媒への溶解性、ガラス転 移温度、密度など)。デメリットとしては各種必要な機能ごとにモノマー合成、 ポリマー重合が必要になり、幅広く機能化を行うには煩雑である。

2) 末端官能基の変換

重合したHPSの末端官能基はDC基である。このDC基を様々な有機合成 的手法を用いることで、各種官能基を導入する事が出来る。メリットとしては 既存の有機反応で期待する官能基(たとえばハロゲンやチオール等)を自由に 導入することが出来る。デメリットとしてはポリマーの反応は導入率などの制 御が難しい。

3) 共重合による機能化^{6)~9)}

導入したい官能基を有するモノマーと共重合させることで、期待する官能基 (たとえば水酸基やエポキシ基など)を容易に導入する事が出来る。メリット としては、既存の様々な官能基を有するモノマーを利用する事ができ、また導 入率も仕込み量である程度制御可能である。デメリットとしては、ほとんどの 場合がランダムに高分岐ポリマー中に導入されるため、ポリマー内部にある官 能基は反応性がほとんどない可能性がある。

4) グラフト重合による機能化^{6)、10)}

HPSのDC基は光もしくは熱でラジカルを発生するリビングラジカル基で ある。重合したHPSに官能基を有するモノマーを入れグラフト重合すること で機能化コアーシェル型のポリマーを得ることができる。メリットとしては導 入する官能基の量は重合条件(仕込み量、重合時間など)で制御が可能であり、 共重合とは異なり導入した官能基はすべてポリマーの外部にあるために導入し た官能基のほとんどを利用する事ができる。デメリットとしてはシェル部分が 直鎖状ポリマーになるために高分岐ポリマー特有の高溶解性等の特徴がなくな る可能性がある。

本章では機能化ハイパーブランチポリマーの合成を行い、次章で機能化ハイ パーブランチポリマーを用いた応用例について検討する。

3-2 モノマー設計による機能化

石津らは同一分子内に重合性二重結合部位とジチオカルバメート基を同時に 有するモノマーとして、これまで検討してきた図3-4に示すS-DCのほか にEMA-DCも検討している。EMA-DCについてもS-DCと同様に重 合の検討を行った結果を以下に示す。



図 3-4 S-DC と EMA-DC の構造式

3-2-1 実験

石津らによって報告されている方法¹¹⁾に従い、ジチオカルバメート基を有す るモノマーの合成、ハイパーブランチポリマーの重合を以下のように行った。

3-2-1-1 N, N-ジエチルジチオカルバミルエチルメタクリレート(E MA-DC)の合成



2 Lの反応フラスコに、クロロエチルメタクリレート(EMA-C1)10 0g(0.673mo1)、N, N-ジエチルジチオカルバミド酸ナトリウム3 水和物(NaDC)178g(0.790mo1)、アセトン1100gを入れ、 撹拌下、40℃で14時間反応させた。反応後、析出した塩化ナトリウムを濾 過して除き、その後エバポレーターで反応溶液からアセトンを留去させ、反応 粗粉末を得た。この反応粗粉末を1,2-ジクロロエタンに再溶解させ、1, 2-ジクロロエタン/水系で分液後、1,2-ジクロロエタン相から1,2-ジクロロエタンを留去させて黄色液体の目的物171g(収率97%)を得た。 液体クロマトグラフィーによる純度(面百値)は96%であった。

3-2-1-2 ジチオカルバメート基を分子末端に有するアクリル系ハイパ ーブランチポリマー(HPEMA)の合成



1) 光重合(内部照射法)

300mlの反応フラスコに、EMA-DC90.0g(0.344mol)、 トルエン90.0gを入れ、撹拌して淡黄色透明溶液を調製した後、反応系内 を窒素置換した。この溶液の真ん中から100Wの高圧水銀灯[セン特殊光源 (株)製、HL-100]を点灯させ、内部照射による光重合反応を、撹拌下、 室温で5時間行った。次にこの反応液をメタノール3000gに滴下してポリ マーを高粘度な塊状状態で再沈殿した後、上澄み液をデカンテーションで除い た。さらにこのポリマーをテトラヒドロフラン400gに再溶解した後、この 溶液をメタノール5000gに添加してポリマーをスラリー状態で再沈殿した。 このスラリーを濾過し、真空乾燥して、白色粉末の目的物44.0g(収率4 9%)を得た。ゲル浸透クロマトグラフィーによるポリスチレン換算で測定さ れる重量平均分子量Mwは43,200、分散度Mw/Mnは2.9であった。

2)熱重合:DCDCなし

100mLの反応フラスコにEMA-DC2.00g(7.65mmol)、

NMP3.00gをいれて攪拌して完全に溶解した。攪拌しながら窒素置換を 実施し反応フラスコをオイルバスに入れ、フラスコ内の温度が100℃になる まで加熱し、100±5℃に達した時点で重合を開始とした。5時間後反応フ ラスコをオイルバスから出し、室温まで冷却した後NMP5.00gを入れた。 この時の転化率は66%だった。この反応液を100gのメタノールを用いて 再沈精製を実施し、減圧濾過を行い、白色固体を得た。得られた固体をNMP 5.00gで再溶解し、メタノール100gを用いて再沈精製を行い、減圧濾 過、真空乾燥を実施して目的の白色粉末(HPEMA)を0.60g(収率3 0%)得た。GPCによるポリスチレン換算で測定される相対分子量の重量平 均分子量Mwは68,000、分散度Mw/Mnは2.6であった。絶対分子 量を測定したところ重量平均分子量Mwは110,000であった。

分岐の程度を示す指標として分岐度を絶対分子量Mw/相対分子量Mwと定 義した。この時分岐度は1.62であった。

粘度の測定を次のように行った。HPSO.6g、トルエンO.9gの均一 溶液(40質量%トルエン溶液)を作成し、粘度計(東機産業(株)VISC OMETER TV-22 TV-L)で粘度を測定したところ、測定温度2 0℃で1113mPa・sであった。

3) 熱重合: DCDCあり

100mLの反応フラスコにEMA-DC6.00g(0.0230mol)、 NMP9.00g、DCDC0.06g(EMA-DCの質量に対して1質量%) をいれて攪拌して完全に溶解した。攪拌しながら窒素置換を実施し反応フラス コをオイルバスに入れ、フラスコ内の温度が100℃になるまで加熱し、10 0±5℃に達した時点で重合を開始とした。16時間後反応フラスコをオイル バスから出し、室温まで冷却した後NMP45.0gを入れた。この時の転化 率は50%だった。この反応液を600gのメタノールを用いて再沈精製を実 施し、減圧濾過を行い、白色固体を得た。得られた固体をNMP55.0gで 再溶解し、メタノール600gを用いて再沈精製を行い、減圧濾過、真空乾燥 を実施して目的の白色粉末(HPEMA)を3.00g(収率50%)得た。 GPCによるポリスチレン換算で測定される相対分子量の重量平均分子量Mw は42,000、分散度Mw/Mnは2.5であった。絶対分子量を測定した ところ重量平均分子量Mwは65,000であった。

分岐の程度を示す指標として分岐度を絶対分子量Mw/相対分子量Mwと定 義した。この時分岐度は1.55であった。

粘度の測定を次のように行った。HPEMA0.60g、トルエン0.90 gの均一溶液(40質量%トルエン溶液)を作成し、粘度計(東機産業(株) VISCOMETER TV-22 TV-L)で粘度を測定したところ、測 定温度20℃で538mPa・sであった。

3-2-2 結果と考察

石津らの報告ではモノマーの骨格をスチレン骨格からアクリル骨格に変更さ せても光重合でHPEMAが得られる事は報告¹¹⁾されていた。今回は熱重合で もS-DC同様にEMA-DCでも重合が進行することが明らかとなった。ま たHPSの場合と同様に熱重合ではDCDCの添加の有無で分子量や溶液粘度 が異なる事がわかり、モノマーの骨格を変化させてもDC基を用いたリビング ラジカル重合では光重合と熱重合でほぼ同等の物が得られる事が示唆された。

高分岐ポリマーの機能化という観点からモノマーを変更して高分岐ポリマー を重合し、HPSとHPEMAでどの程度機能が異なるかを確認するために各 種物性の測定を行った結果を表3-1に示す。

• •		
サンプル名	ΗΡS	НРЕМА
密度 (g/cm3)	$1.\ 1\ 6\ 5$	1.230
屈折率(@589nm)	1.685	1.604
Tg (°C)	56	52
Td(5%)	248	186
ゼータ電位 (mV)	-46.5	-8.6

表3-1 HPSとHPEMAの物性一覧

表3-1から明らかな通り、HPSとHPEMAでは各種物性に差があった。 密度に関しては直鎖ポリマーの傾向と同じでHPSよりHPEMAの方が高い 結果となった(直鎖ポリスチレン:1.047、直鎖PMMA:1.19)。屈 折率はHPSの方が高く、HPEMAの方が低かった。この傾向も直鎖ポリマ ーと同じ傾向であった(直鎖ポリスチレン:1.59、直鎖PMMA:1.49)。 ガラス転移温度についてはHPS、HPEMAに大きな差は見られなかった。 5%分解温度についてはHPSの方が高く、HPEMAの方が低かった。

以上の結果から、高分岐ポリマーの機能化にモノマー設計は有効な手段であ る事が明らかとなった。また分岐ポリマーの物性は直鎖ポリマーの物性と傾向 が似ている事も明らかとなったので、モノマーの設計指針は直鎖ポリマーの物 性を参考に立てられることが示唆された。



溶解性制御、ガラス転移温度制御



図3-5 モノマーの設計指針

今後は今回得られた知見を元に図3-5に示すような指針を元に必要な物性 に合う高分岐ポリマーを合成できると思われる。

3-3 末端官能基の変換による機能化

次に安定的に製造できるようになったHPSの機能化を行った。HPSの末端官能基であるDC基の有機合成反応については過去の報告例は無く、新たに 有機合成的手法を検討する必要があった。

3-3-1 DC基の水素化反応

HPSにあるDC基は光や熱でラジカルを発生するリビングラジカル基である事から、機能性材料として利用する際に安定性に課題があると考えられる。 そこで安定性を向上させるためにDC基を水素化するのが良いと考えたが、D C基の水素化反応の合成例は無かった。しかし類似の反応として下記図3-6 に示すラジカル的水素化反応が知られている。¹²⁾



図3-6の反応ではラジカル開始剤が必要になるが、HPSの反応系では光 もしくは熱でラジカルが発生するために、ラジカル開始剤を添加することなく 反応が進行すると考え実験を行った。

3-3-1-1 HPSの水素化



300m1の反応フラスコに、HPS14.0g(0.0527mo1)、水素 化トリブチルスズ28.0g(0.0962mo1)、トルエン140gを入れ、 撹拌して無色透明溶液を調製した後、反応系内を窒素置換した。この溶液の真 ん中から100Wの高圧水銀灯[セン特殊光源(株)製、HL-100]を点灯さ せ、内部照射による反応を、撹拌下、室温で15分間行なった。次にこの反応 液にトルエン500gを添加して希釈し、この希釈液をメタノール3600g に滴下して、HPS-Hをスラリー状態で再沈殿した。このスラリーを濾過し、 真空乾燥して、白色粉末のジチオカルバメート基が水素に置換されたハイパー ブランチポリマー(HPS-H) 5.30g(収率85%)を得た。ゲル浸透 クロマトグラフィーによるポリスチレン換算で測定される重量平均分子量Mw は38,900、分散度Mw/Mnは4.8であった。NMRより構造確認を 行い、DCが水素に変換されていることを確認した。



図 3 - 7 HPSの1H-NMRスペクトル(溶媒:CDCl₃)



図 3 - 8 HPS-Hの1H-NMRスペクトル(溶媒:CDC1₃)

同様の手法でHPEMAの水素化反応も進行することが確認できた。

3-3-1-2 結果と考察

DC基の水素化反応の報告は無かったが、類似の反応を適応し水素化トリブ チルスズを使用することで、ポリマー種に影響なく進行することが確認できた。 次に水素化したHPS-H、HPEMA-Hの各種物性を測定した結果を表 3-2、3-3に示す。

サンプル名	ΗΡS	HPS-H	直鎖PS
密度(g/cm ³)	$1.\ 1\ 6\ 5$	1. 046	$1. \ 0 \ 4 \ 7$
屈折率 (@589nm)	1.685	1.611	1. 59
Tg (°C)	56	77	93
Td(5%)	248	338	
ゼータ電位 (mV)	-46.5	-45.8	

表3-2 HPS、HPS-Hの各種物性

表3-3 HPEMA、HPEMA-Hの各種物性

サンプル名	НРЕМА	HPEMA-H	直鎖PMMA
密度(g/cm ³)	1. 230	1. 173	1. 19
屈折率 (@589nm)	1.604	1. 497	1. 49
Tg (°C)	52	72	65
Td(5%)	186	308	
ゼータ電位 (mV)	-8.6	-2.8	

表3-2、3-3の結果から明らかの通り、DC基を水素に変換する事で直 鎖ポリマーと同等の物性を示す事が明らかとなった。

水素化反応が進行することはわかったが、水素化しただけでは新しい機能を 付加させることができなかったので、次に反応性の官能基への変換を行った。

3-3-2 DC基のチオール化反応

DC基は光や熱でラジカルを発生する官能基であるので、安定性に課題があ る事が懸念される。先に安定性向上のためにDC基の水素化を行ったが、水素 化では新しい機能を付与できないため、反応性の置換基への変換が必要になっ た。そこでジチオカーバメート基のチオール基への変換反応を検討したところ、 ヒドラジンを用いると加水分解反応が進行し、目的のチオール基が得られる事 がわかったので、以下検討を行った。


100mlの反応フラスコに、HPS5.00g(0.0188mol)、1, 4-ジオキサン50gを入れ、撹拌して無色透明溶液を調製した後、ヒドラジ ンー水和物50.0g(1.0mol)を加え、反応系内を窒素置換した。溶 液を72時間還流した後、室温まで冷却した。二層分離した溶液の下層を除去、 これに飽和食塩水を加えて有機層を洗浄後、無水硫酸マグネシウムによって乾 燥させた。この溶液を濃縮し、クロロホルム5gを加え、これを50gのn-ヘキサンに滴下することで、再沈殿を行った。得られた無色粉末を再度クロロ ホルム5gに溶解し、50gのメタノールに滴下し、再沈殿を行った。得られ た無色粉末を乾燥して、ジチオカルバメート基がチオール基に変換したハイパ ーブランチポリマー2.50gを得た。ゲル浸透クロマトグラフィーによるポ リスチレン換算で測定される重量平均分子量Mwは16,900であった。1H -NMRスペクトルの測定結果から、DC基はチオール基へ変換されたと判断 した。



図 3 - 9 HPS-SHの1H-NMRスペクトル(溶媒:CDC1₃)

3-3-2-2 結果と考察

72時間反応させることでDC基をすべてチオール基へ変換する事ができた。 しかしながらすべてチオール基へ変換したHPS-SHを空気中で数日間保管 していたところ、溶媒へ溶解しない状態(不溶化)になってしまった。不溶化 した理由を図3-10のように考えている。



溶媒可溶

溶媒不溶

図3-10 HPS-SHの不溶化メカニズム

チオール基は空気中の酸素によって酸化されることでジスルフィドになるこ とは知られている。図3-10のようにHPS-SHポリマー末端に多数ある チオール基がポリマー内だけでなくポリマー間でもジスルフィド結合を発生さ せる事で不溶化したと考えた。

そこでチオール基への変換率を低下させることで、分子間のジスルフィド結合をできにくくさせることで不溶化を防ぐ事ができると考え、チオール基への 変換率の制御と安定性について検討を行った。その結果を図3-11、3-1 2に示す。



図3-11 反応時間とチオール基への変換率の関係



図3-12 チオール基と保存安定性の関係

図3-11の結果より、チオール基への変換率は反応時間で容易に制御できる事が明らかとなった。図3-12の結果より、チオール基変換率100%で

は数日で分子量が増大しているのがわかる。この結果からも図3-10に示す ようなメカニズムで不溶化していると考えられる。しかしながらチオール変換 率を50%にする事で2ヶ月以上も安定して保存できる事がわかった。

以上の結果から、反応性のある置換基としてDC基をチオール基へ変換できる事がわかり、チオール変換率を50%程度にする事で長期的に安定なHPS -SHを得る事ができることがわかった。

今回得られたHPS-SHの活用方法としては、チオール基を有する特徴から金ナノ粒子の分散剤として利用でき、そのままスピンコートなどの成膜法によって薄膜を作成することが報告されている。¹³⁾

3-3-3 DC基のハロゲン化反応

更なる機能化を検討するために水素、チオール基以外の官能基への変換反応 を検討する事とした。様々化合物への変換を考慮した際に、ハロゲン化合物は 有用な中間体であると考えられるため、DC基のハロゲン化反応を検討した。 図3-13に示すようなベンジル位のラジカルハロゲン化反応¹⁴⁾は有機合成 上よく用いられる反応であるので、この反応を活用して臭素化反応を検討した。



図3-13 ラジカル臭素化反応

3-3-3-1 HPSの臭素化反応



300mLの反応フラスコに、HPS 10.0g(0.0376mol) 及びクロロホルム50gを仕込み、反応系内を窒素置換した。これに、臭素1 6.0g(0.100mol)をクロロホルム50gに溶解させたものを滴下 して加え、3時間還流を行った。温度30℃まで冷却後、生成した橙色沈殿を 濾別した。飽和食塩水及び20質量%チオ硫酸ナトリウムを加えて、有機相を 洗浄した。この溶液をメタノール500gに滴下して再沈殿を行った。得られ た黄色粉末を再度クロロホルム40gに溶解し、500gのメタノールに滴下 し、再沈殿を行い、得られた無色粉末を乾燥して、HPS-Br4.60g(6 2%)を得た。ゲル浸透クロマトグラフィーによるポリスチレン換算で測定さ れる重量平均分子量Mwは6,600、分散度Mw/Mnは2.2であった。1 H-NMRスペクトルの測定結果を図3-13に示した。図3-7に示してい る4.0ppm及び3.7ppmのジチオカルバメート基のメチル 基由来のピークが減少したことが観測された。これより、HPS末端のジチオ カルバメート基は、ほぼ100%臭素原子に置換されていることが明らかとな った。



図 3 - 1 3 HPS - Br の 1 H - NMRスペクトル (CDC l_3)

以上の結果からDC基を臭素に置換できることが明らかとなった。ハロゲン 化体は様々な化合物へ誘導できる重要な中間体である。次にこのハロゲン化体 の誘導化検討を行った。

3-3-4 ハロゲン基のアンモニウム塩化反応

これまで検討してきた高分岐ポリマーはすべて水に不溶であった。更なる高機能化のために水に溶解する高分岐ポリマーを検討した。水に溶解させるために先ほど合成できることが明らかとなったHPS-Brに三級アミンを反応させて4級アンモニウム塩にする手法を検討した。

3-3-4-1 HPS-Brのトリメチルアンモニウム塩化反応



HPS-Br

HPS-NMe₃Br

300mLの反応フラスコに、HPS-Br0.500g(2.54mmo 1)及びN,N'-ジメチルホルムアミド3.00gを仕込み、30質量%ト リメチルアミン水溶液0.590g(3.00mmo1)を加えた。このとき 系内は懸濁した。 系内を窒素置換し温度80℃で6時間加熱した。温度30℃ まで冷却後、生じた沈殿をアセトンにて洗浄した。 この固体を水3.0gに溶 解し、20gのアセトンにて再沈殿を行い、乾燥すると薄茶色粉末0.33gを 得た。 この粉末は、メタノールや純水に10質量%以上可溶であった。1H-NMRスペクトルを図3-14に示す。図3-13に示されていた4.4pp mのベンジル基のメチレン基由来のピークが、4.7ppmにシフトしており、 新たに3.3ppmにメチル基由来のピークが観測された。HPS-Br末端 の臭素原子がほぼ100%トリメチルアンモニウム基に置換されていることが 明らかとなった。



図 3-14 HPS-NMe₃Brの1H-NMRスペクトル (CDCl₃)

3-3-4-2 結果と考察

同様の反応で図3-15に示す各種アミン類を反応させることができた。



NR₃の例



図3-15 HPS-Brに導入可能なアミン類

図 3-15の結果から、HPS-Brは様々なアミンと反応することが明らかとなった。得られたHPS-NR₃Brの水溶性を調べたところ、化合物(9)、(10)、(11)、(12)が再現性良く水に溶解することがわかった。

今回合成したアンモニウム塩は先に報告したチオール基と同様、金属ナノ粒 子の分散剤として利用できる事¹⁵ や、抗菌剤として利用できる事¹⁶ が報告さ れている。

3-4 共重合による機能化

前項ではHPSの末端官能基であるDC基の変換反応について報告した。D C基の変換反応については様々な有機合成反応を適応する事ができ、水素化や チオール化、臭素化など様々な置換基に可能で、ハイパーブランチポリマーの 機能化を実現する事ができた。

しかし、検討してみると「高分子を低分子と同様に有機合成反応を行おうと すると、溶解する溶媒種が限られるか高濃度で溶解できない」、「溶液の粘度が 高い」などの高分子特有の問題が発生し、産業的に活用する事は困難である事 が予想された。

そこで高分子から合成を行い機能化する方法ではなく、高分子重合時に機能 化を行う方法として、直鎖高分子の機能化の手法としてもよく用いられる図3 -16に示す共重合を選定した。



図3-16 共重合を利用したハイパーブランチポリマー

以降は、共重合を活用した各種機能化ハイパーブランチポリマーの合成検討 を行った。

3-4-1 実験

3-4-1-1 S-DCと無水マレイン酸との共重合による HPSMAの合成



S-DC MA



1000m1反応フラスコに、S-DC25.0g(0.0942mo1)、 無水マレイン酸9.24g(0.0942mo1)、酢酸エチル342.0gを 入れ、撹拌して淡黄色透明溶液を調製した後、反応系内を窒素置換した。この 溶液の真ん中から100Wの高圧水銀灯[セン特殊光源(株)製、HL-10 0]を点灯させ、内部照射による光重合反応を、撹拌下、温度30±5℃で3 時間行った。次にこの反応液をヘキサン2000m1に滴下してポリマーを高 粘度な塊状状態で再沈殿した後、上澄み液をデカンテーションで除いた。更に このポリマーを酢酸エチル100m1に再溶解した後、この溶液ヘキサン20 00m1に添加してポリマーをスラリー状態で再沈殿した。このスラリーを濾 過し、真空乾燥して、うす黄色粉末の目的物15.7gを得た。ゲル浸透クロ マトグラフィーによるポリスチレン換算で測定される重量平均分子量Mwは 6,400、分散度Mw/Mnは2.93であった。FT-IRの測定結果を 図3-17に示す。1781cm⁻¹に酸無水物に由来するピークが観測された 結果から無水マレイン酸が導入されたと判断した。1H-NMRの結果からS -DCと無水マレイン酸の導入比は1:1であった。



図 3-17 HPSMAのFT-IRスペクトル



3-4-1-2 HPSMAの加水分解によるHPSMA-Naの合成

HPSMA

HPSMA-Na

50m1ガラス製反応フラスコに、HPSMA 1.00g(3.0mmo 1)、テトラヒドロフラン15.0gに溶解してうす黄色透明溶液を調製した。 この溶液を1M水酸化ナトリウム水溶液8.00gに滴下し、スラリー状溶液 を温度20±5℃で18時間攪拌した。次に、この反応液にメタノール20m 1を添加してポリマーを粉末状態に析出させた後、濾過し、メタノール200 m1で洗浄後、真空乾燥してうす黄白色粉末の目的物1.00gを得た。FT -IRの測定結果を図3-18に示す。1781cm⁻¹の酸無水物中に由来す るピークが消失し、1560cm⁻¹にカルボキシル基ナトリウム塩由来のピー クが観測された。この結果からHPSMA-Naが得られたと判断した。



図 3-18 HPSMA-NaのFT-IRスペクトル

HPSMAは水へは不溶であったが、HPSMA-Naは純水に対して10 質量%以上可溶であった。 3-4-1-3 EMA-DCと2-ヒドロキシエチルメタクリレート(HE MA)との共重合によるHPEMA-HEMAの合成



EMA-DC HEMA

HPEMA-HEMA

1000mlの反応フラスコに、EMA-DC40.0g(0.153mo 1)、HEMA20.0g(0.153mol)、およびテトラヒドロフラン4 00gを仕込み、撹拌して淡黄色透明溶液を調製した後、反応系内を窒素置換 した。この溶液の真ん中から100Wの高圧水銀灯「セン特殊光源(株)製、H L-100]を点灯させ、内部照射による光重合反応を、撹拌下で、温度30± 5℃で6時間行った。次にこの反応液をヘキサン3000gに滴下してポリマ ーをスラリー状態で再沈殿した。このスラリーを濾過し、得られたポリマーを テトラヒドロフラン170gに再溶解した後、この溶液をヘキサン1500g に滴下してポリマーをスラリー状態で再沈殿した。このスラリーを濾過し、真 空乾燥して、うす黄色粉末の目的物27.3gを得た。得られたポリマーのゲ ル浸透クロマトグラフィーによるポリスチレン換算で測定された重量平均分子 量Mwは24,000であり、分散度Mw/Mnは4.06であった。得られ たポリマーの13C-NMRの測定結果を図3-19に示した。194ppm、 50ppm、および13ppmのN, N-ジエチルジチオカルバミルエチルメ タクリレートに由来するピークの積分値の平均値と67 p p m、および60 p pmのメタクリル酸2-ヒドロキシエチルに由来するピークの積分値の平均値 から、EMA-DCとHEMAのモル比は1.0対1.1であり、反応の仕込 みの比率で制御できることがわかった。



図 3-19 1 3 C-NMRスペクトル(溶媒: CDC 1_3)

3-4-2 結果と考察

これまで検討してきた光反応や熱反応で同様に共重合も行える事が明らかと なった。また共重合の組成比は仕込みのモル比で制御が可能であり、必要な官 能基を必要なだけ導入する事ができる。共重合できるモノマーとしては図3-20に示すモノマーも導入できることが確認できた。



図3-20 S-DCと共重合可能なモノマー

ハロゲン基、水酸基といった反応性官能基やエチレングリコール鎖やカルバ ゾール基といった機能性物質も導入することができた。

上記以外にもラジカル重合するようなモノマーであれば同様に導入できると 考えられるため、共重合による高分岐ポリマーの機能化は有用な手段である。

3-5 グラフト重合による機能化

前項では反応性官能基や機能性物質の導入に共重合を用いた結果を示した。 共重合を用いることで様々な官能基や機能性物質を導入できる事を明らかにした。同じように高分岐ポリマーの機能化を行うための方法として図3-20に 示すリビングラジカル基の特徴を活かしたグラフト重合を活用したコアーシェ ル型ハイパーブランチポリマーの光重合が石津ら¹⁷⁾によって報告されている。



図3-20 グラフト重合を活用した コアーシェル型ハイパーブランチポリマー

このグラフト重合を活用して、ハイパーブランチポリマーへ各種官能基の導入したコアーシェル型ハイパーブランチポリマー合成の検討を行った。

3-5-1 実験

3-5-1-1 HPSとメタクリル酸グリシジル(GMA)を用いたコアー シェル型ハイパーブランチポリマーHPS-PGMAの合成



500m1の光反応フラスコに、HPS2.67g(0.010mol)、

GMA71.1g(500mmo1)、DCDC2.97g(10mmo1)及 びTHF290gを入れ、撹拌して均一な溶液とした。窒素置換した後、撹拌 しながら高圧水銀ランプで3時間光照射し反応させた。その後、反応溶液をジ イソプロピルエーテル1.5Lに添加してポリマーを沈殿させた。この沈殿物 を減圧濾過し、真空乾燥して、目的物(HPS-PGMA)31.6gを得た。 得られた目的物のGPCによるポリスチレン換算で測定される重量平均分子量 Mwは67,000、分散度:Mw(重量平均分子量)/Mn(数平均分子量) は3.3であった。1H-NMRよりコアーシェル型ハイパーブランチポリマ ー中のHPSとPGMAの組成比を求めたところ、モル比は1対8であった。

3-5-1-2 HPEMAとメタクリル酸2-ヒドロキシエチル (HEMA) を用いたコアーシェル型ハイパーブランチポリマー HPEMA-PHEMAの合成



300m1反応フラスコにHPEMA790mg(3.0mmol)、HEM A39.2g(0.30mol)、DCDC893mg(3.0mmol)、及 びDMF160gを入れ、撹拌して淡黄色透明溶液を調製した後、反応系内を 窒素置換した。この溶液の真ん中から100Wの高圧水銀灯[セン特殊光源(株) 製、HL-100]を点灯させ、内部照射による光重合反応を、撹拌下で、温 度30±5℃で12時間行った。つぎにこの反応液をTHF400g-ヘキサ ン600gの混合溶液に滴下してポリマーをスラリー状態で再沈殿した。得ら れた粘稠物をデカンテーションにより分別し、40℃温浴下2-プロパノール 100gに再溶解した後、この溶液をヘキサン1,000gに滴下してポリマ ーをスラリー状態で再沈殿した。このスラリーを濾過し、真空乾燥して、白色 粉末の目的物11.0gを得た。得られたポリマーのゲル浸透クロマトグラフ ィーによるポリスチレン換算で測定された重量平均分子量Mwは60,000 であり、分散度Mw/Mnは4.78であった。 得られたポリマーのFT-IRの測定結果を図3-21に示した。



図 3-21 FT-IRスペクトル a) HPEMA、b) HPEMA-PHEMA

HPEMAと比較して、HPEMA-PHEMAは3,400 c m⁻¹付近に OH伸縮由来の吸収が見られることから、OH基を多量に有する事が示唆され た。また、得られたHPEMA-PHEMAをDMFに250 μ g/mlとな るように溶解させて、紫外可視吸収スペクトル測定を行ったところ、図3-2 2に示されるようにジチオカルバメート基に由来する吸収が280 n m付近に 見られた。



図 3 - 2 2 UVスペクトル (溶媒:DMF)

この吸光度から得られたコアーシェル型ハイパーブランチポリマー中のHP EMAとPHEMAの組成比を求めたところ、モル比は1対42であった。

3-5-2 結果と考察

グラフト重合を利用する事で様々な置換基を導入したコアーシェル型ハイパ ーブランチポリマーを合成することが出来た。導入した反応性官能基を利用す る事で、更なる機能化が可能である。今回合成したハイパーブランチポリマー を利用した応用検討については次章で詳細に述べる。

3-6 まとめ

本章では、前章で工業的に安定に製造できるようになったハイパーブランチ ポリマー:HPSの機能化の手法について報告した。機能化の手法としては、 ①モノマーの設計、②末端官能基の変換、③共重合、④グラフト重合など様々 な手法を選択できる事が明らかとなった。

今回合成できた各種官能基を導入した高分岐ポリマーは光学的、熱的に安定 であり、更に各種溶媒への溶解性を制御できるという特性を付加されるので、 塗料材料、接着剤材料、樹脂フィラー、各種成形材料、ナノメートルサイズの 多孔形成剤、レジスト材料、電子材料、印刷材料、電池材料、及び医用材料等 として利用することができる。

次章では合成した機能化ハイパーブランチポリマーの応用検討について述べる。

参考論文

- 1) H.Atarashi, F.Ariura, K.Akabori, A.Tanaka, M.Ozawa, K.Tanaka, T.Nagamura, *Trans. Material Res. Soc. Jpn.*, 32(1), 231(2007
- J.M.J.Frechet, M.Henmi, I.Gitsov, S.Aoshima, M.R.Leduc, R.B.Grubbs, Science, 269, 1080(1195)
- C.J.Hawker, J.M.J.Frechet, R.B.Grubbs, J.Dao, J. Am. Chem. Soc., 117, 10763(1995)
- S.G.Gaynor, S.Edelman, K.Matyjaszewski, *Macromolecules*, 29, 1079(1996)
- 5) C.J.Hawker, R.Lee, J.M.J.Frechet, J. Am. Chem. Soc., 113, 4583(1991)
- 6) 大津隆行,高分子合成の化学,化学同人,(1979)
- S.Muthukrishanan, G.Jutz, X.Andre, H.Mori, A.H.E.Muller, Macromolecules, 38, 9(2005)
- 8) C.Paulo, J.E.Puskas, *Macromolecules*, **34**, 734(2001)
- 9) H.Liu, C.-E.Wilen, *Macromolecules*, **34**, 5067(2001)
- 10) K.Ishizu, A.Mori, T.Shibuya, *Polymer*, **42**, 7911(2001)
- 11) K.Ishizu, T.Shibuya, A.Mori, *Polymer International*, **51**, 424(2002)
- 12) D.Crich, L.Quintero, Chem. Rev., 89, 1413(1989)
- 13) 安井圭,小澤雅昭,国際公開 WO2009/31594
- 14) A.Gea, N.Farcy, N.R. i Rossell, J.C. Martins, P.J. De Clercq, A. Madder, *Eur. J. Org. Chem.*, 18, 4135(2006)
- 15) 小島圭介,田中章博,大土井啓祐,永島英夫,末隆志,国際公開 WO2010/021386
- 16) 長村利彦, 小澤雅昭, 岩間武久, 特開 2011-37716
- 17) K.Ishizu, K.Ochi, T.Furukawa., J. Appl. Polym. Sci., 100(4), 3340(2006)

第4章 高分岐ポリマーの応用検討

4-1 緒言

第3章までにハイパーブランチポリマー工業的スケールでの合成法の確立や、 機能化のために官能基の導入について述べた。しかしながらこれまで合成して きたハイパーブランチポリマーについて、高分岐ポリマーの特徴を活かした応 用法について検討されていない。高分岐ポリマーは一般的に図4-1に示すよ うな特徴を有している。



図4-1 ハイパーブランチポリマーの特徴

図4-1に示しているハイパーブランチポリマー特徴の中で分子表面に多く の官能基を有している事や、溶解時の溶液粘度が低い、溶解性を制御できる等 の特徴を活かした応用ができないかと考えた。その中でハイパーブランチポリ マーの特徴を活かせる用途をいくつか見出したので、それについて述べる。

4-2 触媒担体への応用

有機合成反応において触媒は必要不可欠なものとなっている。通常の有機合 成触媒は低分子化合物が多い。その理由としては反応溶媒に容易に溶ける事で 触媒の活性を向上させ、低使用量でも効率よく反応を進行させることができる ためである。

近年、触媒に使用する貴金属の資源問題や目的化合物への残留金属の問題か ら反応終了後に容易に回収できる触媒が期待されている。特に医薬品などの製 造では残留金属の問題は深刻で、最終工程近くでは貴金属触媒を使用できない という課題がある。

現状用いられている低分子触媒は溶媒に均一に分散しているために反応は速 やかに進行するのは良いが、触媒回収という点ではかなり課題が残る。たとえ ば分液などの通常の後処理工程の操作で生成物からは大部分を取り除く事は可 能であるが、完全に除去するためにはシリカゲルカラムや活性炭、金属スカベ ンジャーなどで処理をする必要があり、高価かつ作業が煩雑である。また通常 の後処理工程では触媒が分解してしまうので、触媒をそのまま回収再利用する 事はほとんど不可能である。また貴金属の回収を行うにしても分液などの廃液 の中では金属濃度はかなり希薄であり、希薄溶液からの金属回収はコストもか かり、かなり難しい。

このような低分子触媒の弱点を克服するために、古くはパラジウムカーボン といった固体金属触媒から、近年では高分子に金属触媒を固定化した触媒が開 発され、使用されている。しかしながら固体触媒は回収再利用という観点では 低分子触媒の欠点を克服し、反応終了後ろ過などの簡便な操作で回収でき、再 利用する事は容易であるが、溶媒に完全に溶解していないスラリー状態で反応 を行うため低分子触媒と比較すると反応が遅くなるといった課題があった。

そこで、上記低分子触媒や固体触媒の課題を克服するためには、これまで検 討してきたハイパーブランチポリマーが利用できると考えた。つまり、ハイパ ーブランチポリマーの表面にある官能基に触媒となる機能性物質を固定化する ことでハイパーブランチポリマー型触媒として利用でき、更に溶解性も制御す る事で反応溶媒に完全に溶解した触媒になる。ハイパーブランチポリマー型触 媒であれば溶媒に溶解した際の溶液粘度も低いため、低分子触媒と同等の反応 性を維持できる事が期待できる。触媒回収も基本は高分子であるために貧溶媒 に滴下することで容易に再沈殿可能で、ろ過などの簡便な作業で回収可能と考 えられる。

そこでハイパーブランチポリマー型触媒の合成と触媒性能の確認の検討を行 った。

93

4 - 2 - 1 ビタミンB12固定化ハイパーブランチポリマーの 合成と触媒反応¹⁾

ビタミンB12は、テトラピロール系の平面配位子であるコリン環内の4個の 窒素原子にコバルトが配位した金属錯体であり、中心コバルトが+1~+3の 酸化状態をとることができるので、多様に電子状態が自在に変化することによ り、多彩な反応の触媒として応用されている。

高分子表面へのビタミンB12の固定化は、修飾電極の耐久性向上を目指した ものや²⁾³⁾⁴⁾、高分子薄膜上への固定化⁵⁾が報告されているが、高分岐高分子 上へ固定化した検討はなされていない。また、電極上にビタミンB12化合物を 共有結合で担持した修飾電極を用いて、電解質溶液中で電解還元することが報 告されているが⁶⁾、かかる方法では、電解質溶液に伝導性を与えるために、大量 の電解質を用いる必要があった。また触媒となるビタミンB12化合物を回収・ 再利用するにはクロマトグラフィによる分離操作が必要であり、多大な労力を 必要となる。

このような特異的な反応性を有するビタミン B12をハイパーブランチポリ マーに固定化することで、高い触媒効率と、これまでの単分子触媒とは異なる 生成物選択性を有する新規ハイブリッド触媒の提供、およびビタミンB12化合 物を高分子に固定化することで、ビタミンB12触媒を容易に回収・再利用でき ると考えて、検討を行った。

4-2-1-1 ビタミンB12固定化ハイパーブランチポリマーの合成

図4-2に示すように、第3章で合成した水酸基導入ハイパーブランチポリマー:HPEMA-PHEMA-HにビタミンB12誘導体の固定化を行った。



図4-2 ビタミンB12のハイパーブランチポリマーへの固定化

ビタミンB12誘導体の仕込み量:0.1当量

25mlフラスコにビタミンB12 誘導体((CN) $_{2}$ Cob(III)6C₁ エステル)80.3mg(7.47×10⁵mol)、コアシェル型ハイパーブ ランチポリマーHPEMA-PHEMA-H(104.8mg(含OH基7. 89×10⁴mol)、4-ジメチルアミノピリジン(DMAP)47.4mg (3.88×10⁻⁴mol)を入れ、窒素置換した。乾燥N,N-ジメチルホル ムアミド(DMF)溶液(3ml)を加え溶解させた後、氷浴下で1-エチル -3-(3-ジメチルアミノプロピル)-カルボジイミド(EDC/HC1) 73.0mg(3.81×10⁴mol)を加え、室温で4時間撹拌した。その 後、クロロホルム100mlを加え蒸留水で3回洗浄した。無水硫酸ナトリウ ムで脱水後、溶液を濃縮し、GPC(溶離液クロロホルム、371nm検出波 長)により精製した。分取した第一成分(ブロード)にシアン化カリウム(K CN)水溶液(KCN76.0mg(1.17×10⁻³mol)、水100ml) を加え分液漏斗で激しく振とうし、蒸留水で3回洗浄した。無水硫酸ナトリウ ムで脱水後、溶媒を減圧留去してクロロホルム/n-ヘキサンで再沈殿した。 生成物をろ過、減圧乾燥し紫色粉末を得た。

収量 86.5mg 修飾率 6.6%

B12-HPEMA-PHEMA-H 1g当りのB12の固定化量 349mg GPCチャートを図4-3に示す。ビタミンB12誘導体修飾後のUV-vi sスペクトルを図4-4に、1H-NMRスペクトルを図4-5に示す。



図 4 - 3 B12-HPEMA-PHEMA-HのGPCチャート

図4-3にはB12-HPEMA-PHEMA-HのGPCチャートを示し、 横軸に溶離時間、縦軸にはUV強度を示す。



図4-4 B12-HPEMA-PHEMA-Hの UV-Visスペクトル(溶媒:塩化メチレン)

図4-4にはB12-HPEMA-PHEMA-HのUV-Visスペクトル を示し、横軸は波長、縦軸には吸光度を示す。ビタミン B12特有の吸収が確 認できたので、ハイパーブランチポリマーに固定化できていると判断した。



図4-5 B12-HPEMA-PHEMA-Hの 1H-NMRスペクトル(溶媒:DMSO-d6)

ビタミンB12の仕込み量を0.05~1.0当量まで変化させて同様の方 法を用いてビタミンB12固定化ハイパーブランチポリマーの合成を行った。 その結果を表4-1に示す。

仕込み比	修飾率(%)	B12-HBP1g当りの
		固定化量 (mg)
0.05	1. 9	1 3 0
0. 1	6.6	349
	4.5	263
0.2	7.7	383
	7.2	368
0.3	11.4	481
0.4	18.3	597
	15.6	557
0.7	20.2	620
1. 0	19.3	6 1 0

表4-1 ビタミンB12の仕込み量と修飾率

ビタミンB12の仕込み量を増加させることで修飾率は増加するが、修飾率 は20%程度で頭打ちとなった。その原因として、ビタミンB12は非常に大 きな分子であるため、ビタミンB12同士の立体障害の影響で20%以上は導 入されなかったと推測される。

4-2-1-2 ビタミンB12固定化ハイパーブランチポリマーの物性評価

<B12 - HPEMA/PHEMA-Hのミクロ環境評価>

B12 - HPEMA – PHEMA – H(修飾率15.6%)を種々の溶媒に溶 解し、それぞれUV – visスペクトルを測定した。また、ビタミンB12誘 導体を用いて同様の操作を行った。表4 – 2に種々の溶媒中でのB12 - HP EMA – PHEMA – H及びビタミンB12誘導体の α 帯の吸収極大波数と溶媒 の極性パラメータ E_{T} ^Nを示す。

溶媒	極性パラメータ	波数(104cm-1)	
	$\rm E_{T}^{N}$	В 1 2 — Н В Р	B12誘導体
1, 4-ジオキサン	0.164	1.6966	1.6909
塩化メチレン	0.309	1.6995	1.6961
アセトニトリル	0.460	1.7036	1.7024
メタノール	0.762	1.7088	1.7117

表4-2 種々の溶媒中でのビタミンB12誘導体の吸収極大波数

表4-2の結果から、ハイパーブランチポリマーに固定化したビタミンB1 2とビタミンB12誘導体はほぼ同じ吸収極大波数を示す事が明らかとなった。

4-2-1-3 ビタミンB12固定化ハイパーブランチポリマーの脱ハロゲ ン化触媒活性

< B12-HPEMA-PHEMA-Hを用いた臭化フェネチルの脱ブロモ化反応>

図4-6に示す脱ブロム化反応を行った。



臭化フェネチル

エチルベンゼン 2,3-ジフェニルブタン

図4-6 ビタミンB12の脱ブロム化反応

B12-HPEMA-PHEMA-H(修飾率7.2%)を用いて、修飾され ているビタミンB12 誘導体が2.0×10⁻⁵M、臭化フェネチルが1.9×1 0⁻³Mに調整されたメタノール溶液25mlに酸化チタン19mgを加え、15 分間窒素バブリングして脱気した。それから、撹拌しながらブラックライト(フ ナコシ(株)製、15W)により反応器外表面における紫外線強度1.76m Wcm⁻²で紫外線を14時間照射し、GC-MSで生成物解析及び定量を行った。 同様の操作を修飾率1.9%、6.6%、15.6%のB12-HPEMA-PHEMA-Hでも行った。反応結果を下記の表4-3に示した。

<対照実験:ビタミンB12誘導体を用いた臭化フェネチルの脱ブロモ化反応> ビタミンB12誘導体(Cob(II)6C1エステル)が2.0×10⁻⁵M、 臭化フェネチルが1.9×10⁻³Mに調整されたメタノール溶液25mlに酸化 チタン19mgを加え、15分間窒素バブリングして脱気した。それから、撹 拌しながらブラックライト(フナコシ(株)製、15W)により反応器外表面 における紫外線強度1.76mWcm-²で紫外線を14時間照射し、GC-MS で生成物解析及び定量を行った。反応結果を下記の表4-3に示した。

<対照実験:HPEMA-PHEMA-Hを用いた臭化フェネチルの脱ブロモ 化反応>

臭化フェネチルが1.9×10⁻³Mに調整されたメタノール溶液25mlに酸 化チタン19mg、HPEMA-PHEMA-H0.44mgを加え、15分 間窒素バブリングして脱気した。それから、撹拌しながらブラックライト(フ ナコシ(株)製、15W)により反応器外表面における紫外線強度1.76m Wcm⁻²で紫外線を14時間照射し、GC-MSで生成物解析及び定量を行った。 反応結果を表3に示した。

<対照実験:ビタミンB12誘導体+HPEMA-PHEMA-Hの混合物を 用いた臭化フェネチルの脱ブロモ化反応>

ビタミンB12 誘導体(Cob(II) 6C1エステル)が2.0×10⁵M、 臭化フェネチルが1.9×10³Mに調整されたメタノール溶液25mlに酸化 チタン19mg、HPEMA-PHEMA-H5.04mgを加え、15分間 窒素バブリングして脱気した。それから、撹拌しながらブラックライト(フナ コシ(株)製、15W)により反応器外表面における紫外線強度1.76mW cm²で紫外線を14時間照射し、GC-MSで生成物解析及び定量を行った。 反応結果を表4-3に示した。

	転化率	収率 (%)		
	(%)	エチルベンゼン	2,3-ジフェニルブタン	
В12-НРЕМА-РНЕМА-Н	98	4 6	19	
修飾率 1.9%				
В12-НРЕМА-РНЕМА-Н	100	67	3 0	
修飾率 6.6%				
В12-НРЕМА-РНЕМА-Н	96	56	2 5	
修飾率 7.2%				
В12-НРЕМА-РНЕМА-Н	100	5 5	2 3	
修飾率 15.6%				
ビタミン B12 誘導体	95	86	4	
HPEMA-PHEMA-H	0	0	0	
ビタミン B12 誘導体+	100	8 0	3	
HPEMA-PHEMA-H				

表4-3 反応転化率と生成物の生成比率一覧

4-2-1-4 結果と考察

表4-2の結果から、ビタミンB12をハイパーブランチポリマーに固定化 した場合と固定していない場合で吸収極大波数が一緒であるということは、ポ リマーに固定化してあるビタミンB12と固定していないビタミンB12が同 じ溶媒環境にいることが明らかとなった。

ハイパーブランチポリマーに固定する事でポリマー鎖の影響を受ける。その 結果溶媒からの溶媒和を受けにくくなることが懸念されたが、今回の合成した ビタミンB12-HPEMA-PHEMA-HのビタミンB12はポリマーの影 響を全く受けず、固定化していないビタミンB12とほとんど同じ溶媒環境に ある事がわかった。従って、この触媒を反応触媒として利用すれば、固定化し ていないビタミンB12と同じ反応性を示す事が期待できる結果となった。

そこで図4-6に示す脱ブロム化反応で反応性の確認を行ったところ、表4-3のような結果となった。ミクロ環境評価結果から、触媒の反応活性が低分子であるビタミンB12誘導体とほとんど変わらないことが予想されていた通り、固定化ビタミンB12触媒と非固定のビタミンB12誘導体の反応性には 差は無かった。

次にビタミンB12のハイパーブランチポリマーへの固定化量は反応速度に はほとんど影響ない結果となった。反応生成物である単純脱ブロモ化体である エチルベンゼンと二量化体である2,3-ジフェニルブタンとの生成比率は修 飾率によらずおおよそ7:3程度であった。

同様の反応をビタミンB12誘導体のみを用いて行った際には、エチルベン ゼンと2,3-ジフェニルブタンとの生成比率は95:5となり単純脱ブロモ 化体が選択的に得られる結果となった。同様に、ビタミンB12誘導体とハイ パーブランチポリマーであるHPEMA-PHEMA-Hとを一緒に入れた反 応でもエチルベンゼンと2,3-ジフェニルブタンとの生成比率はビタミンB 12誘導体を単独で用いた場合と同等であった。参考までにHPEMA-PH EMA-H単独では、反応は全く進行しない事を確認している。

ハイパーブランチポリマーに固定化したビタミンB12触媒を用いたときに だけ反応の選択性が大きく変化した理由を以下のように考察した。ビタミンB 12誘導体の脱ブロム化反応の反応機構として久枝¹⁾らは図4-7のように報 告している。



このような反応機構で今回の反応も進行していると思われる。この中で単純 脱ブロモ化反応と二量化反応に影響を及ぼす段階としては、ラジカル種が発生 する部分と考えている。このときのポリマーに固定していないビタミンB12 と固定化しているビタミンB12では図4-8、4-9に示すような差がある と考えられる。



図4-8 希薄溶液中の単純脱ブロモ化体生成メカニズム

図4-8に単純還元体の生成メカニズムを示す。ビタミン B12誘導体のみの反応では希薄反応溶液(2.0×10⁵M)であるために、発生したラジカルが反応溶液中のメタノールなどと速やかに反応し、単純脱ブロモ化体が選択的に得られると考えられる。



図4-9 二量化体生成メカニズム

ハイパーブランチポリマーを用いたメカニズムを図4-9に示す。ハイパー ブランチポリマーに固定化したビタミン B12はポリマー表面に高濃度に濃縮 されている。そのためにハイパーブランチポリマー表面でラジカル種が発生す る。ポリマー表面でのみラジカル種が発生するので、見かけ上局所的に高濃度 のラジカル種が発生している状態に近い状態になっていると考えられる。この ような状況下では溶媒のメタノールとも反応するが、近接するビタミン B12 から発生したラジカル種との反応も進行しやすくなり、二量化体の生成比率が 向上したと推測している。

以上の結果から、ハイパーブランチポリマーの末端にビタミンB12を導入 する事でハイパーブランチポリマーの特徴を活かす事が可能で、低分子と同等 の反応性を有する高分子触媒を開発する事ができた。

4-3 エレクトロクロミック材料への応用

調光素子や表示素子に応用されるエレクトロクロミック素子は、電圧を印加 すると可逆的に酸化還元反応が起こり、可逆的に着色化または無色化されるエ レクトロクロミズムという現象を利用した素子である。このエレクトロクロミ ックデバイスは、一般に、図4-10に示すような透明電極基板、エレクトロ クロミック層、透明電極基板が順次設けられている素子により構成される。



図4-10 エレクトロクロミック素子 模式図

エレクトロクロミックデバイスは液晶や EL などの表示デバイスと比較して、 以下のような特徴を有しているといわれている。

特徴:高反射率、広視野角、高コントラスト、高着色効率、

低駆動電圧、低消費電力

課題:応答速度、繰り返し安定性、長期安定性

これまで、エレクトロクロミック特性を有する化合物として、例えば酸化タ ングステンなどの無機化合物が知られており⁷⁾、透明電極上に該無機酸化物を真 空蒸着法またはスパッタリング法にて成膜して、エレクトロクロミック素子を 作製する方法が提案されている。しかしながら、この製造方法は、膜形成時に 真空技術が必須であり、コストが高くなるという課題があった。

より安価で簡単な製造工程により製造できる素子として、例えばビオロゲン 誘導体などからなる有機エレクトロクロミック化合物等を利用した各種エレク トロクロミック素子が提案されている。例えば、緑色エレクロトクロミック表 示用ビオロゲン化合物⁸⁾、ビオロゲン構造を有する高分子化合物を用いたエレク トロクロミックミラー⁹⁾、高分子固体電解質の前駆体成分と反応性ビオロゲン化 合物の共重合により得られる電解質層を設けたエレクトロクロミック素子¹⁰⁾ などが提案されている。
さらに、陽イオンのドープによりエレクトロクロミック特性を発現させたト リアジン環含有多分岐重合体¹¹⁾、外周部にエレクトロクロミック機能を有する 機能性官能基からなる機能性層を有するコアーシェル型ミクロスフェア(ミク ロスフィアは例えばデンドリマーやハイパーブランチポリマーである)の含有 層を有するエレクトロクロミック素子¹²⁾など、ハイパーブランチポリマーのエ レクトロクロミック素子への適用も提案されている。

しかしながらこれまでに提案されている有機エレクトロクロミック化合物は、 特に表示素子への適用という観点から、応答速度や着色効率、繰り返し安定性 などの点において、従来の表示素子である液晶におけるそれら性能と比して課 題を残すものであり、更なる性能向上が求められるものであった。

先のハイパーブランチポリマー等の高分子化合物を用いた有機エレクトロク ロミック化合物にあっては、各種有機溶媒に対する溶解性が低く、使用可能な 溶媒が限定されることとなり、素子作製時の薄膜形成が困難であるなどの問題 もあった。

応答速度が速く、高い着色効率を有し、繰り返し安定性に優れ長期使用可能 であり、しかも種々の溶媒への溶解性に優れるエレクトロクロミック材料を開 発する事を目的として、ハイパーブランチポリマーの末端部分にエレクトロク ロミック部位の固定化を検討した。

エレクトロクロミック部位をハイパーブランチポリマーの末端部分に固定化 することのメリットとしては、以下のものが考えられる。

1) ハイパーブランチポリマーには多数の末端官能基があるので、エレクトロ クロミック部位を多数導入できる。そのため薄膜で高着色が期待できる。

2) ポリマーなので、そのまま薄膜化が容易である。

3) 末端部分=ポリマー表面にのみエレクトロクロミック部位が存在している ので、薄膜化した際にエレクトロクロミック部位同士が隣接する事で、電子の 授受を行いやすくなり、応答速度が速くなる。

4) 官能基を制御する事で溶解性も制御可能。

導入するエレクトロクロミック部位としては長期安定性が確認されているビ オロゲン部位を選定し、ハイパーブランチポリマーへ固定化することとした。

これらのハイパーブランチポリマーの特徴を活かしたエレクトロクロミック 材料の検討を行った。



上記反応を用いてHPS-ECの合成を行った。



<2-[2-(2-メトキシエトキシ)エトキシ]エチル p-トシレート の合成>

反応器にTHF50m1、水50m1に溶解させた水酸化ナトリウム 3. 19g(79.6mmol)、トリエチレングリコールモノメチルエーテル 1 0.0g(61.0mmol)を加え、0[°]Cで撹拌した。40m1のTHFに 溶解させたp-トシルクロリド 12.9g(67.0mmol)を反応器に ゆっくり滴下し、滴下後、室温に戻して終夜撹拌した。希硫酸で溶液を酸性に した後、ジクロロメタンで抽出し、飽和食塩水で3回洗浄後、有機相を硫酸マ グネシウムで乾燥、ろ過した。ろ液を濃縮し、シリカゲルカラム(溶媒 ヘキ サンのみ→ヘキサン:クロロホルム=4:1)で精製して無色の液体2-[2 -(2-メトキシエトキシ)エトキシ]エチル p-トシレート 14.4g (41.0mmol)を得た(収率:67%)。

< {1-[2-(2-(2-メトキシエトキシ) エトキシ) エチル]-4,4' -ビピリジニウム} p-トシレートの合成>

窒素雰囲気下、反応器に4,4'-ビピリジル 788mg(5.05mm o1)、2-[2-(2-メトキシエトキシ)エトキシ]エチル p-トシレー ト 2.20g(6.20mmo1)、アセトニトリル 50m1を加え、室温 で1時間撹拌し、続けて60℃で終夜還流した。 室温に戻した後、溶媒を留 去し、シリカゲルカラム(溶媒 メタノール:アセトン=4:6)で精製して 黄色の液体 {1-[2-(2-(2-メトキシエトキシ)エトキシ)エチル] 4,4'-ビピリジニウム} p-トシレート 1.40mg(2.73mmo 1)を得た(収率:54%)。

<HPS-EC1の合成>

窒素雰囲気下、反応器にHPS-Br 234mg(1.18mmol)、{1 -[2-(2-(2-メトキシエトキシ) エトキシ) エチル]4,4'-ビピ リジニウム} p-トシレート 733mg(1.43mmol)、N,N'-ジ メチルホルムアミド 50mlを加え、室温で30分間撹拌後、続けて60℃ で終夜還流した。 室温に戻した後、溶媒を留去し、テトラヒドロフランで洗 浄して、黄色の固体HPS-EC1を得た。EC基の導入率は1H NMR測定 より85%であった。

4-3-2 エレクトロクロミック素子評価

<HPS-EC3の薄膜作製>

5 質量%のHPS-EC3/メタノール溶液を調製し、ITOガラス基板(2.0 cm×1.5 cm)上にスピンコート法(2,000 rpm、1分間)によってエレクトロクロミック(EC)層を成膜し、100℃で24時間真空乾燥した。レーザー顕微鏡にて膜厚を測定したところ、300 nmであった。

同様に10質量%のEPS-EC3 メタノール溶液を調製し成膜したところ、EC層の膜厚は500nmであった。

< E C 素子作製方法>

1時間アルゴンバブリングにより脱気した0.1Mテトラブチルアンモニウ ムブロミド シクロヘキサノン溶液 1µLを、マイクロピペッターを用いて 前述のHPS-EC3の薄膜上に滴下し、この上にITOガラス基板を重ね合 わせ、パラフィルムでシールすることにより、図4-11に示すエレクトロク ロミック(EC)素子を作製した。



図4-11 エレクトロクロミック素子構造

<ECセル評価法>

製造したEC素子に、乾電池2個を用いて電圧3.2Vを印加し、530n mにおける透過率、又は、400nm~800nmの吸光度変化を測定した。

光源はキセノンランプ(光学フィルターを用いて400nm以下の波長をカット)を使用し、Ocean Optics USB4000を用いて検出した。正・負極の切り替えは、乾電池にスイッチを取り付けて手動で行った。

4-3-3 結果と考察

図4-12に示すようにビオロゲン上の置換基各種検討を行った。



図4-12 合成したHPS-EC

ビオロゲン上の置換基の種類によって得られたハイパーブランチポリマーの 溶媒への溶解性は大きく変化する結果となった。HPS-EC5やHPS-E C6はDMFやDMSOにわずかにしか溶解せず、EC素子を作成することは できなかった。HPS-EC1、HPS-EC2、HPS-EC3といった置換基を導入する事で溶媒への溶解性は飛躍的に向上し、水やアルコール、DMF、DMSO等に溶解可能なハイパーブランチポリマーを合成する事ができた。 その中でも合成の再現性、溶媒への溶解性、成膜性などを考慮してHPS-EC3が最も性能が良い事がわかり、EC素子評価を行う事とした。

1) EC素子の着色・消色時間評価、着色持続時間評価

HPS-EC3層の膜厚が300nmのECセルを用い、HPS-EC3薄 膜を成膜したITOガラス基板を負極、対向するITOガラス基板を正極とし て電圧3.2Vを印加した結果を図4-13に示す。



図4-13 EC素子の応答速度

図4-13は横軸に時間(秒)、縦軸に530nmの透過率を示す。電圧を印 加したところ、即座に着色(紫色)が観測された。このとき、着色にかかった 時間は1秒程度であった。更に、HPS-EC3薄膜を成膜したITOガラス 基板側に正極、対向するITOガラス基板側に負極の反転した電圧3.2Vを 印加すると、着色は即座に消去された。このとき、消色にかかった時間は1. 0秒程度であった。すなわち、本EC素子は着色・消色共に1秒程度であり、 非常に優れた応答速度を有していることが確認された。 また120秒で電圧印加をやめて、145秒で+3.2Vの電圧を印加する まで25秒程度着色状態を維持している。その後、正負を反転して電圧を印加 したところ即座に消色され、消え残りも生じることはなかった。すなわち、本 セルが少なくとも25秒程度の着色状態のメモリー特性を有し、逆電圧印加に より自在に消色可能であることが確認できた。

波長530nmにおいて、本ECセルの透明時の透過率は0.72、紫色呈 色時の透過率は0.5であった。



図4-14 電圧印加前後のEC素子写真

図4-14には電圧印加前後の写真を示す。写真に示すように、電圧印加前 後で明らかな着色を確認できる。また300nmという極薄膜であるにも関わ らず、高着色を示している。以上の結果からハイパーブランチポリマーの末端 に高密度にEC基をつけることで、極薄膜であっても高着色状態を発現できる 事が明らかとなった。

2) ECセルの繰り返し特性評価

前記で使用したEC素子を用いて、5秒毎に着消色を繰り返した結果を図4-15に示す。



図4-15 ECセルの繰り返し特性評価

図4-15は横軸を時間(秒)、縦軸は530nmの透過率を示す。先ほどと 同様に電圧印加に対して速やかに応答し、着色・消色を10回以上行なっても 電圧印加前後の透過率に変化がない事から消え残りなどが発生しないことが確 認できた。以上の結果からこのEC素子は繰り返し特性にも優れることが確認 できた。

3) EC素子における吸光度の膜厚依存性

HPS-EC3層の膜厚が300nm又は500nmのEC素子を用い、膜 厚300nm及び膜厚500nmそれぞれの印加前後の吸光度変化量を示した。 HPS-EC3層の膜厚300nm及び500nmのいずれのEC素子も、5 20~530nm波長付近に吸収極大が見られ、このときの吸光度は、ぞれぞ れ、0.2(膜厚:300nm)、0.5(膜厚:500nm)であった。この 結果は、本セルが紫色に着色していること、そして膜厚500nmのECセル の着色がより濃いものであることを示すものであった。

そしてこの520~530nm波長付近の吸収は、ビオロゲンのラジカルカ チオンダイマー由来の吸収であるとみられ、この結果は、HPS-EC3の末 端に位置するビピリジニウム基が容易にラジカルカチオンダイマーを形成する ことを示唆するものである。ビオロゲンのラジカルカチオンダイマーは溶液中 であれば高濃度の場合でのみ観察される¹²⁾。このことから、ハイパーブランチ ポリマーの末端では高密度でビオロゲン基が存在していることが示唆される。 以上の結果からハイパーブランチポリマーの末端にEC基を導入する事でハ イパーブランチポリマーの特徴を活かすことができ、極薄膜で高着色、高コン トラスト、高速応答可能なEC素子を作成できることが明らかとなった。

4-4 MRI造影剤への応用

臨床現場において使用されている磁気共鳴画像(MRI)法とは、水のプロ トンの信号を画像化する技術であり、生体内に存在するプロトンの位置情報と 周囲のコントラストを2次元で濃淡表示する技術である。プロトンの位置情報 は、核磁気共鳴(NMR)内の静磁場を意図的に歪める傾斜磁場を用いること によって得られ、コントラストは水や脂質などのプロトンのNMR情報として 得られるスピン密度、緩和時間、拡散速度、化学シフト、位相などによって決 定される。特に緩和時間は、観測されるスピンを含む水分子と周辺分子の間の 相対的な配置や運動によって変化し、周囲の組織の状態をよく反映することか ら、種々の診断において広く用いられている。

このMRI法に用いられるMRI造影剤は、生体組織中の水の緩和時間を変 化させることにより、その分布量が異なる組織間にコントラストを付加する。 すなわち造影剤は水のプロトンの緩和時間の変化を通し間接的に検出される。

上記MRI造影剤としては、ガドリニウムやマンガンを含有するT1緩和造影 剤や、酸化鉄を用いたT2緩和造影剤が用いられており、これらの金属イオンと 水のプロトンとの相互作用により縦横の緩和が促進される。なお、これらの金 属イオンは有毒である傾向があるため、生体組織が吸収する能力を低減させる ために、実際には配位子によってキレート化されているものが使用される。し かしながら、このキレート化は金属イオンが有している緩和能力をも減少させ、 造影剤としての効果を低減させることにもつながっている。そこで、分子サイ ズに応じた回転相関時間の増大による緩和能上昇効果(常磁性体緩和促進効果) を利用した造影剤¹⁴⁾、超常磁性体の酸化鉄ナノ粒子をポリマーで複合化し平均 粒子径が26nm程度のガン細胞選択性を有する造影剤¹⁵⁾、ポリマー主鎖構造 からスペーサーアームを付与した巨大分子造影剤¹⁶⁾などが報告されている。

現在広く使用されているMRI造影剤であるGd-DTPA(ジエチレント リアミン五酢酸) 錯体は、水溶性を示す低分子化合物であるため、血流に乗っ て臓器・組織に広く分布できる。しかしながらGd-DTPAは脂溶性が低い ために肝臓などの臓器にはほとんど取り込まれず、また低分子化合物であるこ とから、ガン細胞の造影については感度が低く、ターゲット臓器及び疾患によ っては造影に限界がある。

また、ガン細胞などへの細胞選択性の付与を期待して平均粒子径の大きな化 合物の検討がなされているものの、MRI造影剤として十分な水溶性を達成す ることは難しく、またガン細胞などへの選択性が期待できる平均粒子径の大き さを得るには合成上に課題があった。

このように、これまで提案された造影剤にあっては、その緩和能力、生体安 全性、ターゲット臓器及び疾患の全てにおいて満足できるものではなく、さら なる性能の向上が望まれている。そこでハイパーブランチポリマーの特性を活 用することでMRI造影剤に必要な特性を発現させることができるのではと考 えた。

水溶性は末端の官能基を変化させる事で付与可能であるし、癌細胞などへの 集積に必要なサイズも分子量の制御などで行える。そこでMRI造影剤に充分 な緩和能力を持つとともに、金属イオンの解離がなく生体安全性に優れ、適度 な水溶性及び脂溶性を有し、広い臓器分布及び臓器への取り込み効果を有する ことで、幅広いターゲット臓器及び疾患の造影が可能な、新規なMRI造影剤 に使用可能な水溶性ハイパーブランチポリマーの検討を行った。

4-4-1 常磁性化合物を導入した水溶性ハイパーブランチポリマーの合成



図4-16に示すように合成を行った。

HPS-PGMA-H-MnTPPS₄-DEA

図4-16 ハイパーブランチポリマーへの常磁性化合物の固定化

前章で合成したHPS200-PGMA8-H 0.40gと、MnTPP S₄¹⁷⁾ 0.52gとをDMSO 480m1に溶解させた。この溶液を、6 0℃のオイルバス中で3時間撹拌した後、オイルバスを外し室温(およそ2 5℃)まで冷却した。この反応液へ、DEA 4.0gを滴下し、そのまま室 温で15時間撹拌した。この反応液をジエチルエーテル2000m1に滴下し て、粘着性の固体を析出させた。上澄み液をデカンテーションで取り除いた後、 残った粘着性固体を減圧乾燥し、脱イオン水150gに溶解させた。この溶液 を濾過して不溶物を除去し、得られた水溶液を凍結乾燥して、緑茶色粘着性固 体の目的物(HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA)0.6gを 得た(収率53%)。なお得られた目的物は、水に対する溶解度が10質量%以上であった。

使用するハイパーブランチポリマーとしてHPS1000-PGMA15-Hを用いて同様の反応を行い、HPS1000-PGMA8-MnTPPS₄-DEAも合成した。得られた目的物は、水に対する溶解度は先ほどと同様10 質量%以上であった。

比較としてDEAを反応させていないHPS200-PGMA8-MnTP PS4、HPS1000-PGMA8-MnTPPS4を同様の方法で合成し、溶 解性を測定したところ、両方のサンプルとも水に対する溶解度が1質量%未満 であり、本目的物をMRI造影剤として臨床応用するには水溶性に欠けるとい う結果となった。

4-4-2 常磁性化合物を導入した水溶性ハイパーブランチポリマーの 物性評価

<粒子径測定>

HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA、HPS1000-PG MA15-MnTPPS₄-DEAをそれぞれ脱イオン水に分散させ、0.02 mg/mlのサンプル10mlを調製した。このサンプル1mlを動的光散乱法 により粒子径を測定した。得られた結果を図4-17に示す。



図4-17 水溶性ハイパーブランチポリマーのDLSチャート

各コアーシェル型ハイパーブランチポリマーは、それぞれおよそ85nm(H PS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA)、およそ200nm(HPS 1000-PGMA15-MnTPPS₄-DEA)を中心とした粒度分布を有 する集合体を形成していることが確認された。

使用するコアのHPSの分子量とシェルの長さを制御する事で水溶液中の粒子サイズを制御できる事が明らかとなった。

<透過型電子顕微鏡観察>

HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA、及HPS1000-P GMA15-MnTPPS₄-DEAをそれぞれ脱イオン水に分散させ、2mg/ m1のサンプル10m1を調製した。このサンプルを前処理したエラスチック カーボン支持膜[応研商事(株)製(グリッドピッチ:100 μ m)]に5 μ 1 のせ、余分な溶液を濾紙で吸い取った。なお、支持膜の前処理として、電子顕 微鏡用親水化処理装置[日本電子(株)製 HDT400]を用いて放電処理 を行った。

透過型電子顕微鏡 (TEM) [FEI社製 Tecnai20] にて、加速電 E80KV、電流10Aの測定条件で、サンプルの形態観察を行った。それぞ れ図4-18 (HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA) 及び図4 -19 (HPS1000-PGMA15-MnTPPS₄-DEA) に示す (ス ケールバーはそれぞれ100nmを表す)。



図4-18 HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEAのTEM像



図4-19 HPS1000-PGMA15-MnTPPS₄-DEAの TEM像

図4-18、4-19では数十nmの粒子径を確認する事ができた。この結果は図4-17で示したDLSの測定結果を反映している結果となった。一方 ハイパーブランチポリマー自体のサイズは10nm程度であるので、DLSや TEMで観察された粒子は、数個のハイパーブランチポリマーが集まって集合 体を形成していると推測した。

<緩和時間の測定>

HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA、HPS1000-PG MA15-MnTPPS₄-DEA、モノマーであるMnTPPS₄をそれぞれ脱 イオン水に分散させ、ポルフィリン濃度が0.05~1.0mMとなる5つの 異なる濃度サンプルを調製した。5つの各濃度のサンプル0.3mLと脱イオ ン水0.3mLの計6サンプルを10 ϕ のサンプル管にそれぞれ入れ、パルス NMR装置 [日本電子(株)製 JNM-MU25RAN(0.59T、25 MHz、25℃)]を用いて、各サンプルについてのT1緩和時間(縦緩和)及 びT2緩和時間(横緩和)を測定した。なおT1緩和時間はInvertion Recovery法により、T2緩和時間はCarr-Purcell-Mei buum-Gill(CPMG)法により測定した。



図4-20 各種サンプルのT1緩和時間



図4-21 各種サンプルのT2緩和時間

各測定法別に、縦軸に水の緩和時間(緩和時間T1 又はT2 の逆数)、横軸に 濃度をプロットし、その傾きから緩和能r1、r2(mM⁻¹s⁻¹)を算出した(図 4-20:縦緩和(T1)、図4-21:横緩和(T2))。これらの結果を表4 -4に示す。

サンプル名	r 1	r 2
	mM ⁻¹ s ⁻¹	mM ⁻¹ s ⁻¹
H P S 2 0 0 – P G M A 8 – M n T P P S 4 – D E A	1 2	1 5
$HPS1000-PGMA15-MnTPPS_4-DEA$	16	2 0
MnTPPS ₄	10.9	13.1
G d – D T P A	5.5	

表4-4 各種サンプルの緩和能

緩和能r1(図4-20)は、それぞれ12mM⁻¹s⁻¹(HPS200-PGM A8-MnTPPS4-DEA)、16mM⁻¹s⁻¹(HPS1000-PGMA1 5-MnTPPS4-DEA)という値を得た。また、緩和能r2(図4-21) は、それぞれ15mM⁻¹s⁻¹(HPS200-PGMA8-MnTPPS4-DE A)、20mM⁻¹s⁻¹(HPS1000-PGMA15-MnTPPS4-DEA) という値を得た。これらの値は、常磁性部位として使用した低分子であるMn TPPS4(図4-20:r1=10.9mM⁻¹s⁻¹、図4-21:r2=13.1 mM⁻¹s⁻¹)や従来MRI造影剤として使用されているMRI造影剤であるGd -DTPAの緩和能r1=5.5mM⁻¹s⁻¹と比べても大きな値である。緩和能r 1、r2の数値は大きいほど、同一の濃度ではより明るく画像化する事ができ、 同じ明るさが必要であれば使用濃度を下げる事ができるため、患者への負担を 減らす事が可能になる。今回合成したハイパーブランチポリマーはr1、r2 ともに既存の化合物よりも大きな値を示している。これはハイパーブランチポ リマーに常磁性体を固定化することで分子量が大きくなり緩和能が上昇する常 磁性体緩和促進効果の影響である。

以上の結果から、HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEA及びH PS1000-PGMA15-MnTPPS4-DEAがMRI造影剤として 臨床応用可能であることが確認された。 4-4-3 水溶性ハイパーブランチポリマーを用いたMRI造影試験



図4-22 MRI 試験用サンプル構造式

<MR I 造影試験>

図4-22に示したハイパーブランチポリマーを用いて、マウスを用いたM RI造影剤試験を行った。

<HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEAを用いたMRI造影試験

HPS200-PGMA8-MnTPPS4-DEA5mgを生理食塩水20 0µLに溶解させ、造影剤溶液を調製した。下腹部背側に両側性に大腸ガン(C olon-26)細胞を皮下移植した雌ヌードマウス[日本エスエルシー(株) 製、BALB/c nude、投与時12週齢]の尾静脈に、造影剤投与用のポ リエチレンチューブを留置した。このマウスを、イソフルラン麻酔下、MRI 装置の送受信ボリュームコイル(内径35mm×長さ90mm)内に設置し、 温風によりマウスの体温を37~37.5℃に維持した。このマウスに、上述 の造影剤溶液を投与し、投与前、及び投与直後から投与4時間後まで1時間ご とに撮像した。

4-4-4 結果と考察

図4-23~4-25、表4-5にHPS200-PGMA8-MnTPP S₄-DEAを用いたMRI造影試験の結果を、図4-26、表4-6にHPS 1000-PGMA15-MnTPPS₄-DEAを用いたMRI造影試験の結 果を、図4-27、4-28、表4-7にHPS200-PGMA8-MnT PPS₄を用いたMRI造影試験を示す。

図4-23、4-26、4-27は投与前、及び投与直後から投与4時間後 まで1時間ごとのマウス下腹部の冠状断T1強調画像を示す。図4-24、4 -28は投与前及び投与1時間後のマウス腹腔の水平断T1強調画像を示す。 図4-25はマウス腹腔の三次元T1強調画像のボリュームレンダリング法に よる処理画像を示す。表4-5~4-7は各臓器や組織の筋肉に対する信号強 度比を示す。点線で囲われた部分が皮下移植した大腸ガン細胞を示す。

HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEAを用いたMRI造影試
験



図4-23 HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEAを使用した
マウス腹腔の水平断T1強調画像

臓器/組織	投与前	投与直後	投与 1 時間後	投与 2 時間後	投与 3 時間後	投与 4 時間後
腫瘍	1.18	1.18	1.36	1.34	1.36	1.35
肝臓	1.13	1.59	1.57	1.45	1.66	1.93
腎臓	1.44	2.77	3.33	2.63	2.60	3.14
腸管	1.26	1.97	2.25	2.09	2.10	2.02

表4-5 HPS200-PGMA8-MnTPPS4-DEAを使用した各臓
器や組織の筋肉に対する信号強度比

表4-5及び図4-23に示したように、投与直後から投与4時間後まで腫 瘍でも信号強度の上昇がみられ、腫瘍を造影できることが確認された。また腫 瘍の内部まで鮮明に造影出来ていることもわかった。現在診断に使用されてい るGd-DTPAでは1時間後には造影できなくなって事からみても、飛躍的 に体内滞留時間を増加させる事ができた。なお、肝臓や腎臓における信号強度 の上昇は、造影剤の排出によるものと考えられる。すなわち、今回合成したハ イパーブランチポリマー型造影剤の排出経路としては、肝臓から胆汁、消化管 へ排出される系と、腎臓から尿中に排出される系の両方が関与していることが 示唆された。



薬剤投与前

投与1時間後

図4-24 HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEAを使用した
マウス腹腔の三次元T1強調画像

表4-5及び図4-24に示したように、今回合成したハイパーブランチポ リマーを造影剤として使用した場合、腸管壁(消化管壁)で顕著な信号強度の 上昇がみられ、腸管壁(消化管壁)を特異的に造影できることが確認された。 腸管壁をこれほどまでに鮮明に造影できる造影剤はこれまでに存在しないこと から、今回合成したハイパーブランチポリマー型造影剤は消化管造影という従 来までにない新しい診断法を提案できる材料である事がわかった。消化管造影 診断をする事で胃ガンや直腸ガン、大腸ガンなど様々な消化器系のガンを早期 に見つけ出す事が可能になると期待できる。



図4-25 HPS200-PGMA8-MnTPPS4-DEAを使用した マウスの三次元MRI撮像

図4-25に示したように、今回合成したハイパーブランチポリマー型の造 影剤を使用し三次元MRI撮像と組み合わせることで、従来の診断方法にはな い全身の消化管壁を特異的に可視化した三次元診断が可能になることが示唆さ れた。 2) HPS1000-PGMA15-MnTPPS₄-DEAを用いたMRI造
影試験 <粒子径の効果>



図4-26 マウス下腹部の冠状断T1強調画像

臓器/組織	投与前	投与直後	投与 1 時間後	投与 2 時間後	投与 3 時間後	投与 4 時間後
腫瘍	1.06	1.16	1.26	1.34	1.40	1.48

表4-6 各臓器や組織の筋肉に対する信号強度比

サイズの異なるHPS1000-PGMA15-MnTPPS4-DEAを用 いても同様に腸管壁(消化管壁)を特異的に造影できることが確認された。図 4-26、表4-6から、腫瘍でHPS200-PGMA8-MnTPPS4-DEAを使用した場合と同様に信号強度の上昇がみられ、腫瘍を造影できるこ とが確認された。しかしながら腫瘍の造影では腫瘍表面部分のみ造影可能で、 腫瘍内部までハイパーブランチポリマーが浸透していない事が明らかとなった。 これはHPS1000-PGMA15-MnTPPS4-DEAはHPS200 -PGMA8-MnTPPS4-DEAと比較するとDLSで測定した粒子径が 大きいため、腫瘍の内部にまで浸透する事ができなかったため、造影できなか ったと推測している。

以上の結果から、使用するハイパーブランチポリマーの粒子径を制御する事 で腫瘍への集積性能を制御できる可能性が示唆された。すなわちHPS200 - PGMA8-MnTPPS4-DEA(85nm)程度の粒子径では癌細胞の
内部まで入りやすいが、HPS1000-PGMA15-MnTPPS4-DE
A(200nm)程度の粒子径になると癌細胞内部まで入っていかず、癌細胞
の周辺部のみを造影できる可能性がある。

3) HPS200-PGMA8-MnTPPS4を用いたMRI造影試験
< DEAの効果>

図4-27 マウス下腹部の冠状断T1強調画像

臟器/組織	投与前	投与直後	投与 1 時間後	投与 2 時間後	投与 3 時間後	投与 4 時間後
腫瘍	1.16	1.36	1.33	1.36	1.32	1.40
肝臓	0.89	0.74	0.78	0.84	0.89	0.70
腎臓	1.13	1.95	2.07	2.09	2.04	1.98
腸管	1.60	1.46	1.42	1.52	1.47	1.50

表4-7 各臓器や組織の筋肉に対する信号強度比

図4-27、表4-7より、HPS200-PGMA8-MnTPPS4も MRI造影剤として機能し、各種臓器の信号強度の上昇も確認できた。また粒子 径の小さいハイパーブランチポリマーを使用しているので、腫瘍の内部まで造 影出来ていることも確認できた。



図4-28 マウス下腹部の冠状断T1強調画像

しかしながら 表4-7及び図4-28に示したように、DEAをなくした ハイパーブランチポリマー型造影剤を使用した場合では、腸管壁(消化管壁) で顕著な信号強度の上昇は全く見られず、腸管壁(消化管壁)を造影できない ことが確認された。DEAは当初水溶性を付与するためにつけただけであるが、 腸管壁(消化管壁)を特異的に造影はサイズの効果ではなく、造影剤の末端官 能基、今回の場合で言えばDEAの効果である事が示唆された。

腎臓における信号強度の上昇は、造影剤の排出によるものと考えられる。す なわち、造影剤の排出経路としては、腎臓から尿中に排出される系が主要であ ることが示唆された。HPS200-PGMA8-MnTPPS₄-DEAを用 いた検討では肝臓からの代謝も確認できたが、今回の検討では肝臓からの代謝 は確認できていない。この結果から、DEAの有無で血中からの代謝のメカニ ズムに変化が生じる事が明らかとなった。

以上の結果からハイパーブランチポリマーに常磁性化合物を導入してハイパ ーブランチポリマーの特徴を活かすことで、MRI造影剤として使用できるこ とが明らかとなった。

4-5 まとめ

本章ではこれまで合成してきたハイパーブランチポリマーの応用について検 討してきた。今回検討した触媒担体への応用、エレクトロクロミック素子への 応用、MRI造影剤への応用とすべてハイパーブランチポリマーであることの 特徴を活かせた応用展開ができたと思う。

触媒担体への応用ではハイパーブランチポリマーに固定化したビタミンB1 2が低分子のビタミンB12と同じような反応性を持つことを明らかにした。 またハイパーブランチポリマー表面に高濃度に固定化できるために、脱ブロモ 化反応においては反応の選択性を変化させる事ができた。今回の結果からハイ パーブランチポリマーに触媒活性を持つ分子を固定化することで高活性の反応 触媒を提供できる可能性を示唆している。

エレクトロクロミック素子への応用では、ハイパーブランチポリマーの特徴 を活かして、末端官能基が多いことから高密度でエレクトロクロミック部位を 導入でき、更に局所的に高濃度化されていることから高コントラストで高速応 答性を付与する事ができた。末端官能基の種類を制御し、ハイパーブランチポ リマー自体の高溶解性を上手く利用する事で、塗布可能で高速応答、高耐久性 のエレクトロクロミック材料にする事ができた。

MRI造影剤への応用でも水溶性の付与が容易にでき、MRI造影に必要な 常磁性化合物も容易に導入できる官能基も多数有している。また実際にMRI 造影試験を行ったところ既存のMRI造影剤と基本性能は同等でありながら、 腸管壁を特異的に造影できる機能を見出す事ができた。

ハイパーブランチポリマーはこれまでの直鎖状高分子とは異なる様々な特徴 を有している。今回の各種用途への検討結果からハイパーブランチポリマーの 持つ可能性の一端を見出す事ができた。 参考文献

- 1) 久枝良雄, 嶌越恒, 有機合成化学協会誌, 63(8), 780(2005)
- 2) A.Ruhe, L.Walder, R.Scheffold, *Helv. Chim. Acta.*, **68**(5), 1301(1985)
- K.Shishido, Y.Tokunaga, N.Omachi, K.Hiroya, K.Fukumoto, T.Kametani, J. Chem. Soc., Chem. Commun., 16, 1093(1989)
- 4) D.Zhou, C.K.Njue, J.F.Rusling, J. Am. Chem. Soc., **121**, 2909(1999)
- 5) R.Fraga, R.Keese, *Synlett*, **11**, 1694(2000)
- H.Shimakoshi, M.Tokunaga, K.Kuroiwa, N.Kimizuka, Y.Hisaeda, *Chem. Commun.*, 1, 50(2004)
- 7) 多田弘明,藤野耕三,河原秀夫,特開昭 63-18336
- 8) 森啓, 野口綾志, 特開平 5-170738
- 9) 小林正明, 錦谷禎範, 特開平 11-38454
- 10) 杉浦出,小林正明, 錦谷禎範, 特開平 11-183940
- 11) 田中進, 粂井正美, 特開平 9-302073
- 12) 日口洋一, 特開 2003-121883
- P.Neta, M.-C.Richoux, A.Harriman, J. Chem. Soc., Faraday Trans. 2, 81, 1427(1985)
- 14) W.A.Gibby, 米国特許第 4,822,594
- 15) H.Lee, M.K.Yu, S.Park, S.Moon, J.J.Min, Y.Y.Jeong, H.Kang, S.Jon, J. Am. Chem. Soc., 129(42), 12739(2007)
- 16) B.Robert, M.Jefrey, M.Danute, 特表 1997-500365
- 17) K.Bockhorst, M.Hoehn-Berlage, Tetrahedron, 50, 8657(1994)

第5章 結語

本論文では、高分岐ポリマーの工業的合成法の確立、高分岐ポリマーの高機能化、機能化高分岐ポリマーの応用について検討してきた。



図5-1 高分岐ポリマーの工業的合成法の確立

第2章では高分岐ポリマーとして図5-1に示すハイパーブランチポリマー を選択し、工業的合成法の確立を行った。これまで報告されていた光重合では 重合スケールを大きくすることで得られるポリマーの分子量などを制御できな くなったため、工業的には不向きである事が明確になった。光重合に変えて、 熱重合を行ったところ、重合は問題なく進行したが、光重合と比較して分岐度 が低いハイパーブランチポリマーが得られる結果となった。そこで連鎖移動剤 を入れて重合を行うと、光重合と同等の分子量と分岐度のハイパーブランチポ リマーが得られる事を明確にした。その結果、工業的に安定した品質でハイパ ーブランチポリマーを重合できるようになった。



図5-2 高分岐ポリマーの機能化

第3章では第2章で得られたハイパーブランチポリマーの機能化検討を図5 -2に示すように行った。通常の直鎖高分子の機能化でも用いられている手法 として、①モノマーの設計、②末端官能基の変換反応、③共重合、④グラフト 重合を用いて機能化検討を行ったところ、直鎖高分子と同様に機能化すること ができた。

第4章ではハイパーブランチポリマーの特徴を活かした用途として、触媒応 用、エレクトロクロミック素子用途、MRI造影剤用途の検討を行い、それぞ れ興味深い結果が得られた。

触媒応用ではビタミン B12誘導体を固定化した触媒の合成を行い、その反応性を検討した。反応速度は固定化していないビタミンB12と同等の結果であり、ハイパーブランチポリマーの高溶解性や高移動度の特徴が出ていると思われる。また反応生成物は固定化していないビタミンB12誘導体では単純脱ハロゲン化体が選択的にできるのに対して、固定化触媒では二量化体の生成比率が向上する結果となった。これは反応触媒であるビタミン B12誘導体が高密度で高分岐ポリマー上に固定化されているために起きた現象であり、末端基がポリマー表面に高密度に存在している高分岐ポリマーの特徴を示している。

エレクトロクロミック素子応用でも、末端基にエレクトロクロミック化合物

を導入する事で、ポリマー表面にエレクトロクロミック基を高密度に導入する 事に成功した。末端官能基の種類を制御する事で溶解性も自由に制御できる。 その結果、塗布可能でありながら従来よりも高速応答かつ高コントラストのエ レクトロクロミック素子を作成することができた。

MRI 造影剤応用では、高分岐ポリマー表面を改質する事で水溶性を付与し、 高分岐ポリマー特有の高溶解性の利点を活用した材料を開発する事ができた。 コアーシェル型ハイパーブランチポリマーを利用し、コアの分子量やシェルの 分子量を制御する事で、容易に粒子径を制御可能であった。粒子径によって癌 細胞の造影能に差が出ることを確認できた。また今回使用したハイパーブラン チポリマーは腸管壁を特異的に造影する事が明らかとなり、新しいタイプのM RI造影剤として利用できる事を明確にした。

直鎖状ポリマーと比較して高分岐ポリマーの合成の歴史は浅く、安定して高 分岐ポリマーを合成する手法は確立されていないのが現状であった。今回の検 討の結果、高分岐ポリマーであっても安定して製造できる手法を確立した。安 定して製造できる事によって、高分岐ポリマーの様々特徴を明確化できるよう になり、その手法を応用する事で高分岐ポリマーに各種機能を付与する事が可 能になった。その結果、今回高分岐ポリマーを用いた新規用途の開発に成功し た。

本論文で述べた触媒応用、エレクトロクロミック素子用途、MRI造影剤用 途はそれぞれ高分岐ポリマーの持っている特徴を活かした用途であった。この ように高分岐ポリマーもその特徴を活かすことで直鎖状ポリマーと同様に様々 な分野への適応ができることを証明できた。世の中には様々な用途で高分子材 料は使用されているが、種々課題から直鎖状ポリマーでは適応できていない用 途は多数存在している。たとえば高耐熱性材料として利用されているポリイミ ドは、アミド基間の分子間相互作用が強いため高い耐熱性を示しているが、強 い相互作用が災いし、ガラス転移温度が異常に高いため成型が難しかったり、 溶媒への溶解性が非常に低いために薄膜化が困難であったりして、利用できな い用途が多数ある。そこで、ポリイミドを高分岐化することで溶解性を向上さ せて、耐熱性を落とさずに溶液として使用できる可能性がある。

本研究において、高分岐ポリマーは従来までの直鎖状ポリマーとは異なる性 能を有しており、それぞれの用途に適した分子設計をする事でこれまでの高分 子材料では対応できなかった機能を付与できる可能性を示唆できたと考えてい る。今後、高分岐ポリマーの特徴を活かした新規機能性材料を創製する指針を 示す事ができたと確信している。

謝辞

本研究を進めるにあたり、激励ならびに懇切なる御指導頂きました久枝良雄 教授に心から感謝の意を表します。研究データの解釈など多大なるご助言いた だきました嶌越恒准教授に深く感謝致します。

また本論文を執筆するに当たり、有益なご助言とご指導を頂きました九州大 学大学院工学研究院応用化学部門 後藤雅宏教授、君塚信夫教授に深く感謝い たします。

ハイパーブランチポリマーの合成と評価について多大なるご指導とご助言を 頂きました前東京工業大学大学院理工学研究科 石津浩二教授に深く感謝いた します。

ハイパーブランチポリマーの応用検討を行う際に有益な御教示、ご助言を頂 きました前九州大学大学院工学研究院応用化学部門 長村利彦教授、九州大学 大学院薬学研究院 古賀登教授、唐澤准教授、放射線医学総合研究所分子イメ ージングセンター 青木伊知男博士に深く感謝致します。

更に有益な討論とご協力いただきました奈良先端科学技術大学院大学物質創 成科学研究科 田原圭志朗助教、キャノン株式会社 西将史氏に厚くお礼申し 上げます。

最後に、研究の遂行に関し、多大なるご協力頂きました日本燐酸株式会社(前 日産化学工業株式会社) 宮本操博士、日産化学工業株式会社 宮地克明氏、大 土井啓祐氏、小澤雅昭博士、近間克己博士、上杉理氏、畑山覚氏、安井圭博士、 小島圭介博士、平田修博士に感謝いたします。

平成24年12月 田中章博